

八 監 第 9 5 号
令和2年8月28日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	吉 川 慎一郎
同	八 百 康 子
同	重 松 恵美子
同	梶 井 政佐美

令和元年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度八尾市病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	139
第2	審査の期間	139
第3	審査の概要	139
第4	審査の結果	139

<病院事業会計>

1	業 務 の 概 要	141
2	予 算 の 執 行 状 況	145
3	経 営 成 績	147
4	財 政 状 態	152
5	経 営 財 務 分 析	156
6	繰 入 金	159
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	160
	意 見	161
	決 算 審 査 資 料	163

<水道事業会計>

1	業 務 の 概 要	171
2	予 算 の 執 行 状 況	172
3	経 営 成 績	174
4	財 政 状 態	180
5	経 営 財 務 分 析	184
6	繰 入 金	187
7	そ の 他 の 事 項	188
	意 見	191
	決 算 審 査 資 料	193

<公共下水道事業会計>

1	業 務 の 概 要	201
2	予 算 の 執 行 状 況	202
3	経 営 成 績	204
4	財 政 状 態	208
5	経 営 財 務 分 析	212
6	繰 入 金	214
	意 見	215
	決 算 審 査 資 料	217

- (注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- (注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。
- (注4) 病院事業会計の府内5市平均の数値及び水道事業会計の府内平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。
- (注5) 病院事業会計の同規模病院（300床以上400床未満の一般病院）平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

令和元年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八尾市病院事業会計決算
令和元年度八尾市水道事業会計決算
令和元年度八尾市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月9日から同年8月7日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分		年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)		床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率		%	89.3	△2.5	—	91.8	89.9
年 間 延 総 患 者 数		人	336,427	1,183	0.4	335,244	330,250
(内)救 急 総 患 者 数		人	22,658	△157	△0.7	22,815	21,699
入 院	年 間 延 患 者 数	人	124,247	△3,017	△2.4	127,264	124,731
	(内)救 急 患 者 数	人	2,758	△118	△4.1	2,876	2,631
	1 日 平 均 患 者 数	人	339.5	△9.2	△2.6	348.7	341.7
	(内)救 急 患 者 数	人	7.5	△0.4	△5.1	7.9	7.2
	平 均 在 院 日 数	日	9.8	△0.2	△2.0	10.0	10.1
外 来	年 間 延 患 者 数	人	212,180	4,200	2.0	207,980	205,519
	(内)救 急 患 者 数	人	19,900	△39	△0.2	19,939	19,068
	1 日 平 均 患 者 数	人	876.8	24.4	2.9	852.4	842.3
	(内)救 急 患 者 数	人	54.4	△0.2	△0.4	54.6	52.2
	平 均 通 院 回 数	回	5.9	0.3	5.4	5.6	5.7

(注1) 入院・救急診療日数は366日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き242日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は336,427人で、前年度に比べ1,183人(0.4%)の増となった。

入院患者数は124,247人で前年度に比べ3,017人(2.4%)の減、病床利用率は89.3%で前年度に比べ2.5ポイント減少した。これは主に整形外科や脳神経外科での在院日数が減少したことや新型コロナウイルス感染症等の影響により新たな入院患者数が減少したことによる。

また、外来患者数は212,180人で前年度に比べ4,200人(2.0%)の増となった。これは主に、腫瘍内科医の配置により外来患者数が増加したことによる。

(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入 院】

(単位：人・%)

区 分		令和元年度		対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
入 院 患 者 数		124,247	339.5	△3,017	△2.4	127,264	124,731
診 療 科	内 科	6,561	17.9	△2,032	△23.6	8,593	9,031
	消 化 器 内 科	14,434	39.4	△588	△3.9	15,022	15,034
	循 環 器 内 科	15,532	42.4	△945	△5.7	16,477	15,719
	腫 瘍 内 科	3,843	10.5	3,843	皆増	—	—
	血 液 内 科	7,840	21.4	436	5.9	7,404	9,020
	外 科	25,427	69.5	△340	△1.3	25,767	22,407
	乳 腺 外 科	3,635	9.9	72	2.0	3,563	2,986
	整 形 外 科	10,677	29.2	△1,480	△12.2	12,157	9,480
	脳 神 経 外 科	1,638	4.5	△1,032	△38.7	2,670	2,299
	産 婦 人 科	9,942	27.2	45	0.5	9,897	10,726
	小 児 科	7,697	21.0	△676	△8.1	8,373	8,958
	耳 鼻 咽 喉 科	5,962	16.3	△163	△2.7	6,125	6,556
	形 成 外 科	2,898	7.9	32	1.1	2,866	3,621
	皮 膚 科	24	0.1	△4	△14.3	28	46
	泌 尿 器 科	6,663	18.2	△183	△2.7	6,846	6,357
	放 射 線 科	103	0.3	△200	△66.0	303	693
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	4
	歯 科 口 腔 外 科	1,371	3.8	198	16.9	1,173	1,794

【外 来】

(単位：人・%)

区 分		令和元年度		対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
外 来 患 者 数		212,180	876.8	4,200	2.0	207,980	205,519
診 療 科	内 科	23,277	96.2	814	3.6	22,463	20,289
	消 化 器 内 科	15,786	65.2	401	2.6	15,385	16,175
	循 環 器 内 科	8,708	36.0	△298	△3.3	9,006	8,397
	腫 瘍 内 科	1,079	10.9	1,079	皆増	—	—
	血 液 内 科	4,112	17.0	△133	△3.1	4,245	4,228
	外 科	15,657	64.7	512	3.4	15,145	15,066
	乳 腺 外 科	7,647	31.6	799	11.7	6,848	9,589
	整 形 外 科	10,125	41.8	△60	△0.6	10,185	8,589
	脳 神 経 外 科	4,095	16.9	△196	△4.6	4,291	3,178
	産 婦 人 科	20,479	84.6	849	4.3	19,630	20,821
	小 児 科	22,299	92.1	△123	△0.5	22,422	21,706
	眼 科	756	3.1	50	7.1	706	742
	耳 鼻 咽 喉 科	14,036	58.0	292	2.1	13,744	14,321
	形 成 外 科	9,014	37.2	707	8.5	8,307	8,752
	皮 膚 科	3,137	13.0	△85	△2.6	3,222	2,943
	泌 尿 器 科	16,932	70.0	△462	△2.7	17,394	17,049
	放 射 線 科	9,441	39.0	291	3.2	9,150	9,376
	リハビリテーション科	1,373	26.9	△34	△2.4	1,407	1,403
	麻 酔 科	1,282	5.3	△169	△11.6	1,451	2,367
	歯 科 口 腔 外 科	9,589	39.6	8	0.1	9,581	9,057
	救 急 診 療 科	13,356	36.5	△42	△0.3	13,398	11,471

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(3) 病床利用率の推移

年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

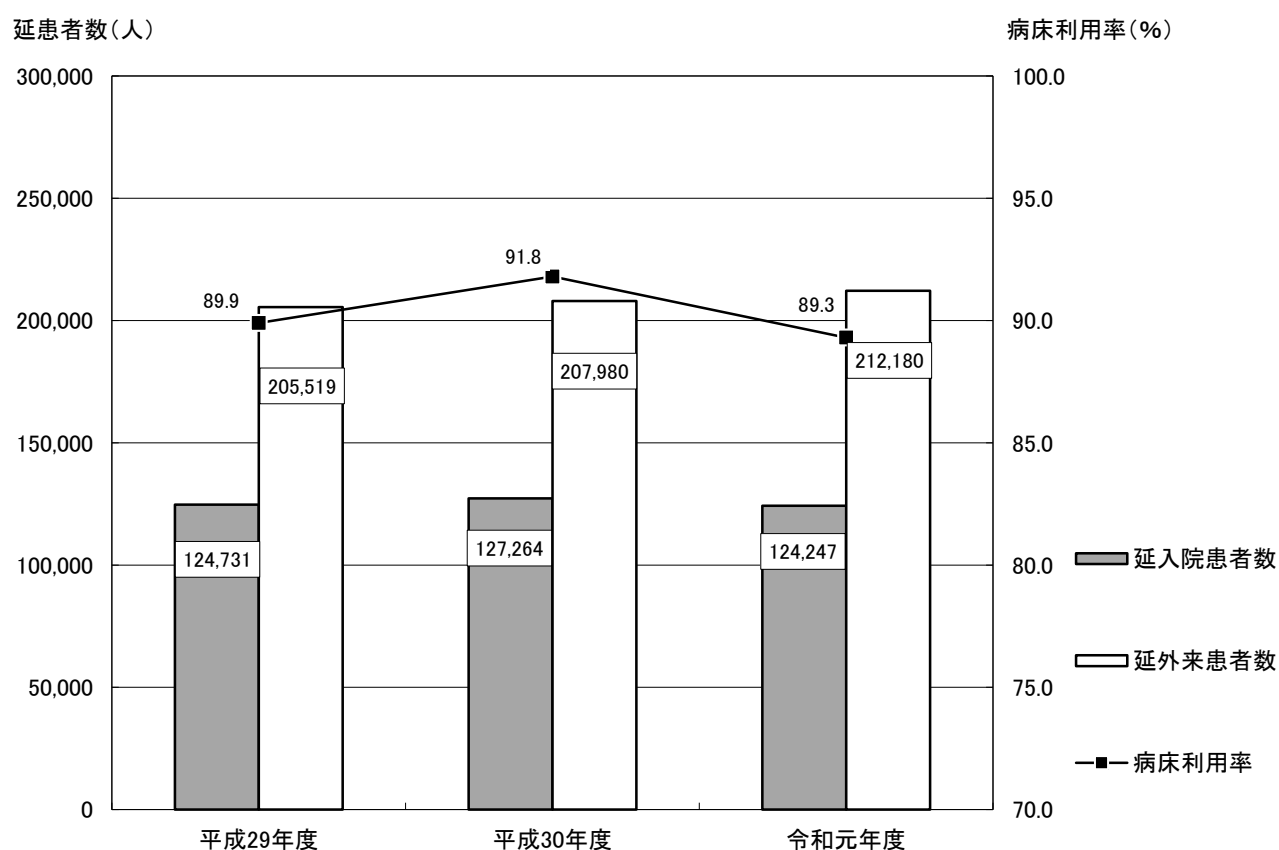
(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度増減	平成 30 年度	平成 29 年度
八 尾 市	89.3	△2.5	91.8	89.9
府 内 5 市 平 均	84.4	△1.4	85.8	84.7
同 規 模 病 院 平 均	—	—	75.1	75.1

(注 1) 府内 5 市平均とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く)の一般病床数 300 床以上 500 床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。以下同じ。

(注 2) 同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300 床以上 400 床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

延患者数及び病床利用率の推移



(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、初診患者のうち治療を終えた後に他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

地域医療支援病院の要件は紹介率 50%以上、逆紹介率 70%以上であるが、いずれも満たしている。

(単位:人・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増減	増減率		
紹 介	年 間 延 紹 介 患 者 数	11,996	△166	△1.4	12,162	13,092
	紹 介 率	54.7	1.7	—	53.0	58.6
逆 紹 介	年 間 延 逆 紹 介 患 者 数	17,658	401	2.3	17,257	19,022
	逆 紹 介 率	80.5	5.3	—	75.2	85.2

年間延紹介患者数は、前年度に比べ 166 人(1.4%)減の 11,996 人となっているが、紹介率は 1.7 ポイント増の 54.7%となった。また、年間延逆紹介患者数は、前年度に比べ 401 人(2.3%)増の 17,658 人、逆紹介率は 5.3 ポイント増の 80.5%となった。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位:件・%)

種 類 \ 年 度		令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増 減 率		
X 線 C T		17,605	△65	△0.4	17,670	16,263
磁気共鳴画像診断(MR I)		8,194	645	8.5	7,549	7,200
マ ン モ グ ラ フ ィ		2,609	△190	△6.8	2,799	3,810
超 音 波 (エ コ ー 検 査)		16,235	130	0.8	16,105	15,449
放 射 線 治 療		8,181	699	9.3	7,482	7,554
血 管 撮 影		1,809	△236	△11.5	2,045	2,119

(企画運営課資料による)

MR Iにおいては、前年度更新した機器の本格稼働により、放射線治療においては、腫瘍内科医の配置等により、それぞれ検査数が増加した。一方で、血管撮影においては、循環器内科の医師の退職等により、マンモグラフィにおいては、地域の医療機関での検査の増等により、それぞれ検査数が減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
病院事業収益	14,958,371	14,842,271	△116,100	99.2	33,685	14,480,495	361,776
医業収益	13,629,937	13,502,906	△127,031	99.1	27,258	13,180,132	322,774
医業外収益	1,320,888	1,295,589	△25,299	98.1	6,307	1,256,100	39,489
特別利益	7,546	43,776	36,230	580.1	120	44,263	△487

支出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
病院事業費用	15,344,802	15,065,193	279,609	98.2	549,040	14,374,369	690,824
医業費用	14,928,877	14,675,749	253,128	98.3	549,040	13,991,415	684,334
医業外費用	382,259	369,100	13,159	96.6	0	355,083	14,017
特別損失	27,666	20,344	7,322	73.5	0	27,871	△7,527
予備費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は148億4,227万1千円で、予算現額149億5,837万1千円に対する執行率は99.2%、前年度に比べ3億6,177万6千円の増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は150億6,519万3千円で、予算現額153億4,480万2千円に対する執行率は98.2%、前年度に比べ6億9,082万4千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
資本的収入	1,603,900	1,536,398	△67,502	95.8	0	1,025,748	510,650
企業債	930,000	846,000	△84,000	91.0	0	430,000	416,000
負担金	673,900	673,900	0	100.0	0	590,748	83,152
補助金	0	16,498	16,498	—	0	5,000	11,498

支出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B						
資本的支出	2,432,498	2,304,701	0	127,797	94.7	85,185	1,893,246	411,455
建設改良費	1,188,736	1,060,939	0	127,797	89.2	85,185	814,342	246,597
企業債償還金	1,243,762	1,243,762	0	0	100.0	0	1,078,904	164,858

資本的収入の決算額は15億3,639万8千円で、予算額16億390万円に対する執行率は95.8%、前年度に比べ5億1,065万円の増となった。これは主に、施設等整備及び医療機器整備に伴う企業債の発行が増加したことによる。

資本的支出の決算額は23億470万1千円で、予算額24億3,249万8千円に対する執行率は94.7%、前年度に比べ4億1,145万5千円の増となった。これは主に、空調設備更新工事や外壁改修工事等の施設等整備に伴う建設改良費が増加したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額、7億6,830万3千円については、過年度損益勘定留保資金7億6,830万3千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

医療機器整備事業の起債限度額4億3,000万円に対し、起債額3億5,800万円、市立病院施設等整備事業の起債限度額5億円に対し、起債額4億8,800万円となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

借入限度額1億円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額66億4,935万9千円に対し決算額は66億4,490万9,984円となっている。また、交際費は、予算額10万円に対し決算額は2万1,600円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額27億1,500万円に対し、購入額は24億7,084万4,036円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
病院事業収益 (a+b+c)	A	14,808,586	358,780	2.5	14,449,806	13,872,992
医 業 収 益	a	13,475,648	320,061	2.4	13,155,587	12,639,771
入 院 収 益		8,540,758	△43,218	△0.5	8,583,976	8,411,544
外 来 収 益		4,283,123	341,295	8.7	3,941,828	3,589,917
そ の 他 医 業 収 益		651,767	21,984	3.5	629,783	638,310
医 業 外 収 益	b	1,289,282	39,214	3.1	1,250,068	1,227,177
受 取 利 息 等		5,476	△3,305	△37.6	8,781	14,285
他 会 計 補 助 金		105,154	4,837	4.8	100,317	95,232
他 会 計 負 担 金		487,120	19,353	4.1	467,767	482,678
補 助 金		10,824	4,641	75.1	6,183	5,654
長 期 前 受 金 戻 入		609,616	23,146	3.9	586,470	551,969
そ の 他 医 業 外 収 益		71,092	△9,458	△11.7	80,550	77,359
特 別 利 益	c	43,656	△495	△1.1	44,151	6,044
病院事業費用 (d+e+f)	B	15,038,387	688,170	4.8	14,350,217	13,740,596
医 業 費 用	d	14,126,709	594,872	4.4	13,531,837	12,934,920
給 与 費		6,641,587	106,505	1.6	6,535,082	6,238,931
材 料 費		3,546,994	50,415	1.4	3,496,579	3,269,388
経 費		2,651,507	391,639	17.3	2,259,868	2,204,468
減 価 償 却 費		1,222,868	70,069	6.1	1,152,799	1,127,358
資 産 減 耗 費		20,550	△25,685	△55.6	46,235	58,963
研 究 研 修 費		43,203	1,929	4.7	41,274	35,812
医 業 外 費 用	e	891,334	100,825	12.8	790,509	782,797
支 払 利 息 等		211,020	△14,987	△6.6	226,007	240,717
長期前払消費税償却		54,496	0	0.0	54,496	54,496
雑 支 出		625,818	115,812	22.7	510,006	487,584
特 別 損 失	f	20,344	△7,527	△27.0	27,871	22,879
医 業 利 益	a - d	△651,061	△274,811	△73.0	△376,250	△295,149
医 業 外 損 益	b - e	397,948	△61,611	△13.4	459,559	444,380
経 常 利 益 (a+b)-(d+e)		△253,113	△336,422	△403.8	83,309	149,231
当 年 度 純 利 益	A - B	△229,801	△329,390	△330.7	99,589	132,396

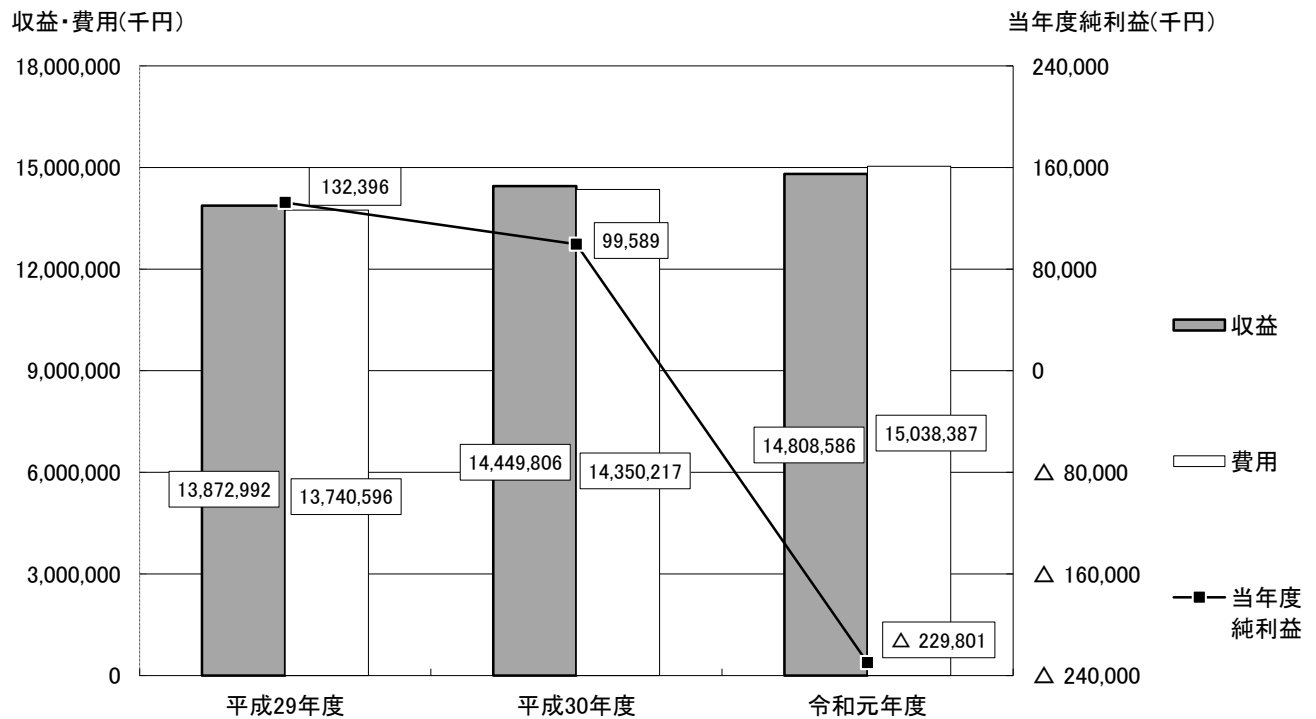
(注1) 金額は税抜額。以下同じ。

(注2) 医業利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を示す。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が148億858万6千円、病院事業費用が150億3,838万7千円となり、差引き2億2,980万1千円の当年度純損失となった。

医業収益が前年度に比べ3億2,006万1千円(2.4%)の増となったものの、医業費用が5億9,487万2千円(4.4%)の増となったことから、医業損失は2億7,481万1千円(73.0%)増の6億5,106万1千円となった。また、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損失は2億5,311万3千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純利益の推移



(1) 収 益

病院事業収益は、148 億 858 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 5,878 万円 (2.5%) の増となった。

ア 医業収益

医業収益は 134 億 7,564 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 2,006 万 1 千円 (2.4%) の増となった。これは主に、患者数の増加及び化学療法等による高度医療の推進に伴う診療報酬の増により外来収益が増加したことによる。

イ 医業外収益

医業外収益は 12 億 8,928 万 2 千円で、前年度に比べ 3,921 万 4 千円 (3.1%) の増となった。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は 4,365 万 6 千円で、これは主に、過年度分の大阪府周産期母子医療センター運営事業等の補助金、徴収形態変更による窓口収入の追加調定分及び大阪府救急・災害医療情報システム協力報奨金である。

(2) 費 用

病院事業費用は150億3,838万7千円で、前年度に比べ6億8,817万円(4.8%)の増となった。

ア 医業費用

医業費用は141億2,670万9千円で、前年度に比べ5億9,487万2千円(4.4%)の増となった。これは主に、第2期のPFI事業委託料、院外応援医師や夜間の救急体制の強化に伴う看護師などの増による給与費等が増加したことによる。

なお、給与費等の状況は、次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
給 与 費	6,641,587	106,505	1.6	6,535,082	6,238,931
給 料 ・ 手 当	3,921,627	△85,767	△2.1	4,007,394	3,862,637
賃 金 ・ 報 酬	1,091,545	109,490	11.1	982,055	925,347
法 定 福 利 費	832,603	△3,903	△0.5	836,506	802,692
退 職 給 付 費	384,607	79,189	25.9	305,418	278,219
賞与等引当金繰入額	411,205	7,496	1.9	403,709	370,036

職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	485 (193)	△9	△1.8	494 (168)	479 (166)
医 師	85 (37)	2	2.4	83 (36)	82 (31)
看 護 師	310 (68)	△14	△4.3	324 (50)	309 (56)
薬 剤 師	25 (5)	2	8.7	23 (2)	23 (3)
臨 床 検 査 技 師	14 (6)	1	7.7	13 (6)	13 (6)
診 療 放 射 線 技 師	19 (0)	1	5.6	18 (0)	18 (0)
管 理 栄 養 士	3 (2)	0	0.0	3 (2)	3 (2)
事 務 職 員	17 (36)	△2	△10.5	19 (38)	20 (35)
そ の 他 職 員	12 (39)	1	9.1	11 (34)	11 (33)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員はその他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は嘱託員・非常勤嘱託職員・臨時的任用職員数で外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	1,427,935	176,578	14.1	1,251,357	1,115,228
退 職 給 付 費	384,607	79,189	25.9	305,418	278,219
(内) 引当金計上額	384,607	79,189	25.9	305,418	278,219
引 当 金 取 崩 額	152,501	23,661	18.4	128,840	142,090
退 職 手 当 支 給 額	152,501	23,661	18.4	128,840	142,090
退職給付引当金残高	1,660,041	232,106	16.3	1,427,935	1,251,357

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：％)

区 分		令和元年度	対前年度 増減	平成 30 年度	平成 29 年度
職員給与費 医業収益	八 尾 市	46.2	△0.9	47.1	46.1
	府内 5 市平均	51.6	0.0	51.6	52.0
	同規模病院平均	—	—	57.1	56.9

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費(児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く)より算出している。

P F I 事業(※1) 契約に係る経費

維持管理・運営については、P F I 事業契約に基づき S P C (※2)が行っている。

医業費用の主な業務ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

業務名	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務						
建物・設備維持管理、 外構施設保守管理、警備、 環境衛生管理、植栽管理		329,319	90,733	38.0	238,586	252,980
病院運営業務						
検体検査、滅菌消毒、食事の提供、 医療機器の保守点検、 医療ガスの供給設備の保守点検、 洗濯、清掃		1,145,949	130,472	12.8	1,015,477	972,372
その他病院運営業務						
医療事務、物品管理・物流管理(診療材料、医薬品、消耗品)、 医療機器類の管理・整備・更新、 什器・備品の整備・更新・保守点検・管理、 総合医療情報システム等の運営・保守管理・整備・更新、 廃棄物処理関連、院内保育施設の運営、危機管理、経営支援、 一般管理、その他業務		4,207,617	200,162	5.0	4,007,455	3,741,922
合 計		5,682,885	421,367	8.0	5,261,518	4,967,274

(企画運営課資料による)

(※1) 第1期P F I 事業：平成16年度～平成30年度、第2期P F I 事業：令和元年度～令和15年度

(※2) 八尾医療P F I 株式会社

また、P F I 事業契約に基づき S P C に支払った収益的支出及び資本的支出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
収 益 的 支 出		5,682,885	421,367	8.0	5,261,518	4,967,274
委 託 料		2,158,359	313,867	17.0	1,844,492	1,796,511
材 料 費 等		3,524,526	107,500	3.1	3,417,026	3,170,763
資 本 的 支 出		975,754	221,928	29.4	753,826	777,833
工 事 費		479,770	345,407	257.1	134,363	15,248
資 産 購 入 費		495,984	△123,479	△19.9	619,463	762,585
合 計		6,658,639	643,295	10.7	6,015,344	5,745,107

(企画運営課資料による)

(注) 令和元年度の主な工事は、空調設備更新工事、外壁改修工事、ナースコール設備更新工事等。

令和元年度の主な資産購入はX線CT装置一式、病院・診療所・薬局連携ネットワークシステム等。

P F I 事業に係る経費は 66 億 5,863 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 4,329 万 5 千円(10.7%)の増となった。

収益的支出は、委託料において手術件数の増加等に伴う滅菌消毒業務、清掃業務などの増により 3 億 1,386 万 7 千円(17.0%)の増、材料費等において薬品費等の増加により 1 億 750 万円(3.1%)の増となった。

資本的支出は、工事費において年次計画による空調設備更新工事等により 3 億 4,540 万 7 千円(257.1%)の増となったが、資産購入費において 1 億 2,347 万 9 千円(19.9%)の減となった。

なお、P F I 事業に係る経費以外の委託料、材料費等については、医療廃棄物処理関係業務等委託料 4,254 万 5 千円、血液や医療用麻薬等購入に係る材料費 1 億 3,514 万 6 千円を S P C 以外に支出している。

イ 医業外費用

医業外費用は 8 億 9,133 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 82 万 5 千円(12.8%)の増となった。

これは主に、雑支出において消費税率の引き上げに伴う控除対象外消費税額が増加したことによる。

ウ 特別損失

特別損失は 2,034 万 4 千円で、これは主に、保険者変更等による診療報酬の過年度調定減額及び徴収形態変更による窓口収入分の調定減額である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	14,378,576	△317,632	△2.2	14,696,208	15,189,949
有 形 固 定 資 産	14,185,171	△263,136	△1.8	14,448,307	14,887,552
土 地	3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物	6,784,718	△149,441	△2.2	6,934,159	7,134,773
建 物 附 帯 設 備	1,231,613	△95,670	△7.2	1,327,283	1,688,944
構 築 物	279,499	△6,351	△2.2	285,850	304,544
器 械 備 品	2,423,527	△11,674	△0.5	2,435,201	2,293,477
車 両	62	0	0.0	62	62
そ の 他	30	0	0.0	30	30
無 形 固 定 資 産	142	0	0.0	142	142
投 資 そ の 他 の 資 産	193,263	△54,496	△22.0	247,759	302,255
長 期 前 払 消 費 税	193,263	△54,496	△22.0	247,759	302,255
流 動 資 産	7,761,710	452,374	6.2	7,309,336	7,131,648
現 金 預 金	5,630,210	535,000	10.5	5,095,210	4,936,358
未 収 金	2,049,292	△89,661	△4.2	2,138,953	2,137,358
貸 倒 引 当 金	△4,425	694	13.6	△5,119	△5,298
貯 蔵 品	77,811	7,544	10.7	70,267	54,322
前 払 費 用	8,814	△1,211	△12.1	10,025	8,908
前 払 金	8	8	皆増	—	—
資 産 合 計	22,140,286	134,742	0.6	22,005,544	22,321,597

資産合計は221億4,028万6千円で、前年度に比べ1億3,474万2千円(0.6%)の増となった。

固定資産は、主に既存資産の減価償却による減少が新たに取得した建物及び建物附帯設備等の資産を上回ったことにより3億1,763万2千円(2.2%)の減となった。

流動資産は、4億5,237万4千円(6.2%)の増となったが、これは主に未払金が増加したことにより手元現金が増えたことによる。

なお、未収金の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
合 計		2,049,292	△89,661	△4.2	2,138,953	2,137,358
医 業 未 収 金		2,007,817	△104,967	△5.0	2,112,784	2,093,300
診療報酬分		1,924,956	△104,968	△5.2	2,029,924	2,018,112
窓口未収金		82,861	1	0.0	82,860	75,188
現年度分		60,307	△6,024	△9.1	66,331	57,734
過年度分		22,554	6,025	36.5	16,529	17,454
医業外未収金等		41,475	15,306	58.5	26,169	44,058

(企画運営課資料による)

窓口未収金

(単位：千円)

区 分	調 定 額	調定変更額	収入済額	不納欠損額	クレジット 手数料	令和元年度末 窓口未収金額
合 計	1,626,470	△167,107	1,370,323	2,456	3,723	82,861
現 年 度 分	1,543,610	△160,970	1,318,826	0	3,507	60,307
診療区分						
入院負担分	768,813	△128,531	596,480	0	2,041	41,761
外来負担分	570,452	△27,191	534,079	0	851	8,331
室料差額分等	204,345	△5,248	188,267	0	615	10,215
過 年 度 分	82,860	△6,137	51,497	2,456	216	22,554
年度内訳						
平成30年度分	66,331	△6,126	49,078	0	215	10,912
29年度分	6,155	△11	1,444	0	0	4,700
28年度分	2,961	0	223	0	0	2,738
27年度分	3,485	0	349	2,366	0	770
26年度分	452	0	33	90	0	329
25年度分	1,001	0	211	0	1	789
24年度分	1,102	0	15	0	0	1,087
23年度分	281	0	0	0	0	281
22年度分	271	0	67	0	0	204
21年度分	117	0	12	0	0	105
20年度分	113	0	10	0	0	103
19年度分	462	0	0	0	0	462
18年度分	129	0	55	0	0	74

(企画運営課資料による)

クレジットカードによる収納の状況

区 分	年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率(%)		
件 数 (件)		20,724	4,629	28.8	16,095	14,396
収 納 額 (千円)		511,600	65,482	14.7	446,118	419,763

(企画運営課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
負 債 合 計	18,654,344	364,543	2.0	18,289,801	18,705,443
固 定 負 債	13,383,055	△355,751	△2.6	13,738,806	14,401,562
企 業 債	11,825,119	△520,392	△4.2	12,345,511	13,159,274
退職給付引当金	1,451,333	164,641	12.8	1,286,692	1,128,895
その他固定負債	106,603	0	0.0	106,603	113,393
流 動 負 債	4,366,798	639,512	17.2	3,727,286	3,489,450
企 業 債	1,366,393	122,631	9.9	1,243,762	1,078,904
未 払 金	2,334,733	440,391	23.2	1,894,342	1,992,325
引 当 金	619,913	74,961	13.8	544,952	370,036
その他流動負債	45,759	1,529	3.5	44,230	48,185
繰 延 収 益	904,491	80,782	9.8	823,709	814,431
長 期 前 受 金	4,384,384	685,012	18.5	3,699,372	3,103,624
長期前受金収益化累計額	△3,479,893	△604,230	△21.0	△2,875,663	△2,289,193
資 本 合 計	3,485,942	△229,801	△6.2	3,715,743	3,616,154
資 本 金	2,497,286	0	0.0	2,497,286	2,497,286
剰 余 金	988,656	△229,801	△18.9	1,218,457	1,118,868
資 本 剰 余 金	18,025	0	0.0	18,025	18,025
利 益 剰 余 金	970,631	△229,801	△19.1	1,200,432	1,100,843
負 債 ・ 資 本 合 計	22,140,286	134,742	0.6	22,005,544	22,321,597

負債・資本合計は221億4,028万6千円で、前年度に比べ1億3,474万2千円(0.6%)の増となった。

負債合計は186億5,434万4千円で、前年度に比べ3億6,454万3千円(2.0%)の増となった。これは主に、流動負債において医療機器の購入及び施設設備の大規模修繕等による工事費に係る未払金が増加したことによる。

資本合計は34億8,594万2千円で、前年度に比べ2億2,980万1千円(6.2%)の減となった。これは当年度純損失の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

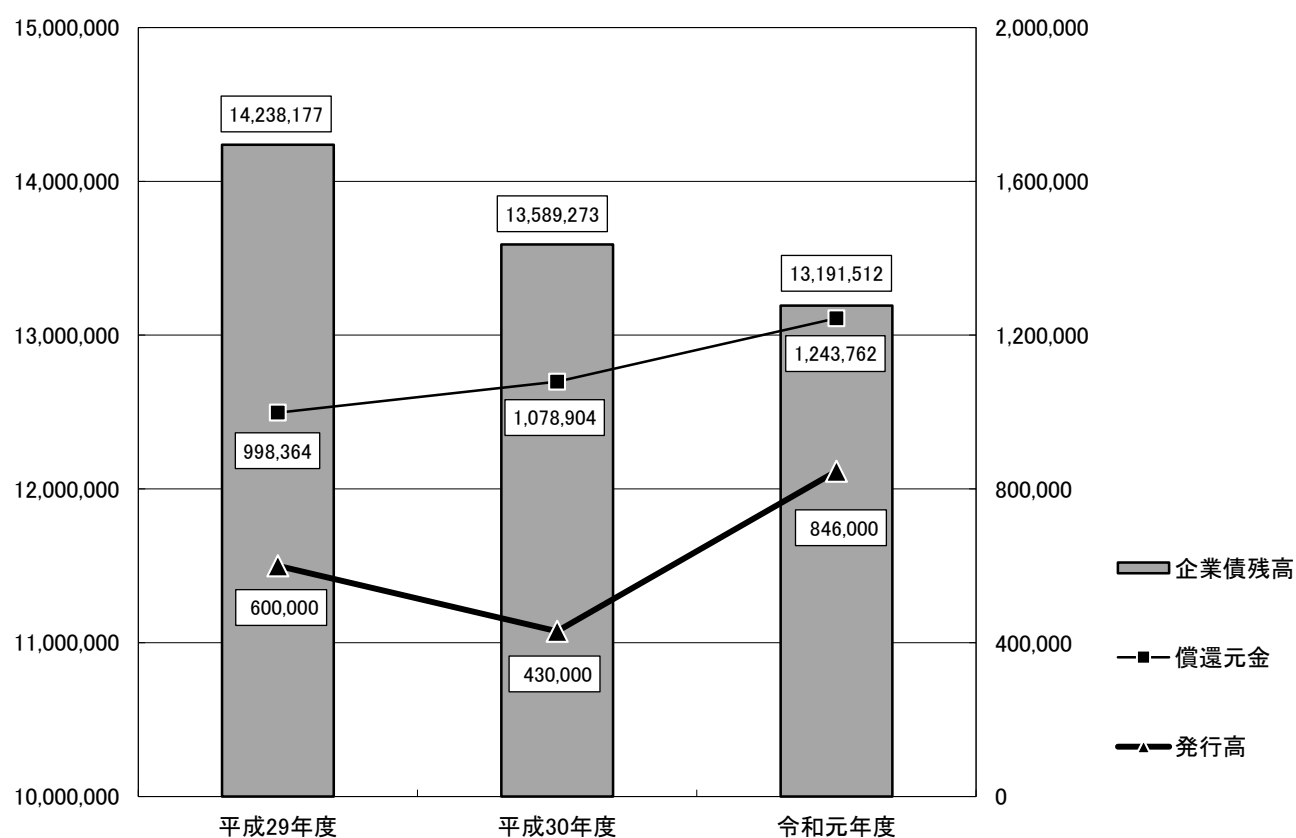
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		13,589,273	△648,904	△4.6	14,238,177	14,636,541
当 年 度 発 行 高 B		846,000	416,000	96.7	430,000	600,000
当年度元利償還額		1,454,782	149,871	11.5	1,304,911	1,239,081
内 訳	元 金 C	1,243,762	164,858	15.3	1,078,904	998,364
	利 息	211,020	△14,987	△6.6	226,007	240,717
当年度末残高 A+B-C		13,191,512	△397,761	△2.9	13,589,273	14,238,177

企業債の推移

残高(千円)

発行高・償還元金(千円)



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益を、医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度 増 減	平成30年度	平成29年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	八尾市	98.3	△2.3	100.6	101.1
	府内5市平均	96.8	△2.0	98.8	96.6
	同規模病院平均	—	—	96.7	96.3
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八尾市	95.4	△1.8	97.2	97.7
	府内5市平均	94.7	△1.1	95.8	95.4
	同規模病院平均	—	—	88.4	88.4

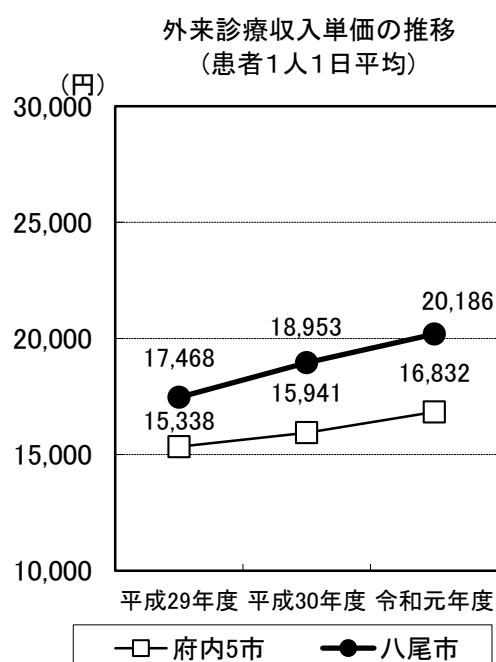
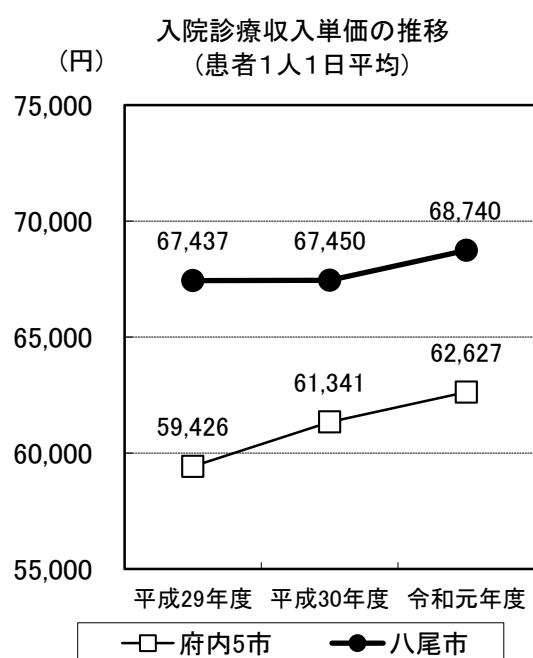
(注) 経常収益は医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

経常収支比率は98.3%で前年度に比べ2.3ポイント、医業収支比率は95.4%で前年度に比べ1.8ポイントそれぞれ低下した。

患者1人1日当たりの診療収入

(単位：円・%)

区 分	年 度 令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度	令和元年度 府内5市平均	平成30年度 同規模病院
		増 減	増減率				
入 院	68,740	1,290	1.9	67,450	67,437	62,627	48,128
外 来	20,186	1,233	6.5	18,953	17,468	16,832	13,188



(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は 100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分		年 度	令和元年度	対前年度 増 減	平成 30 年度	平成 29 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	八 尾 市		19.8	△0.8	20.6	19.8
	府内 5 市平均		25.7	△0.8	26.5	26.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		80.9	0.5	80.4	80.7
	府内 5 市平均		97.6	△0.1	97.7	99.0
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		177.7	△18.4	196.1	204.4
	府内 5 市平均		123.3	△1.8	125.1	117.0
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		175.8	△18.1	193.9	202.6
	府内 5 市平均		119.8	△2.0	121.8	113.6

自己資本構成比率は 19.8%で前年度と比べ 0.8 ポイント低下、固定資産対長期資本比率は 80.9%で前年度と比べ 0.5 ポイント上昇した。

流動比率は 177.7%で前年度と比べ 18.4 ポイント、当座比率は 175.8%で前年度と比べ 18.1 ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	対前年度 増減	平成 30 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損失	△229,801	△329,390	99,589
業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
減価償却費	1,222,868	70,069	1,152,799
長期前受金戻入額	△609,616	△23,146	△586,470
受取利息及び配当金の受取額	△5,476	3,305	△8,781
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	211,020	△14,987	226,007
長期前払消費税償却費	54,496	0	54,496
固定資産除却費	16,022	△24,444	40,466
未収金の増加(△)・減少額	89,661	91,256	△1,595
未払金の増加・減少(△)額	440,392	538,376	△97,984
たな卸資産の増加(△)・減少額	△7,544	8,401	△15,945
引当金の増加・減少(△)額	238,908	△93,626	332,534
その他資産の増加(△)・減少額	1,203	2,320	△1,117
その他負債の増加・減少(△)額	1,529	12,274	△10,745
小計	1,423,662	240,408	1,183,254
受取利息及び配当金の受取額	5,476	△3,305	8,781
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△211,020	14,987	△226,007
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,118	252,090	966,028
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△975,754	△221,734	△754,020
補助金等による収入	16,498	11,498	5,000
一般会計からの繰入金による収入	673,900	83,152	590,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,356	△127,084	△158,272
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	846,000	416,000	430,000
企業債の償還による支出	△1,243,762	△164,858	△1,078,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,762	251,142	△648,904
IV. 資金増加額	535,000	376,148	158,852
V. 資金期首残高	5,095,210	158,852	4,936,358
VI. 資金期末残高	5,630,210	535,000	5,095,210

6 繰 入 金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A		867,046	41,640	5.0	825,406	843,049
	医 業 収 益 (負担金)		274,772	17,450	6.8	257,322	265,139
	医 業 外 収 益 (負担金・補助金)		592,274	24,190	4.3	568,084	577,910
	資 本 的 繰 入 金 B		673,900	83,152	14.1	590,748	549,765
	企業債償還元金 (負担金)		673,900	83,152	14.1	590,748	549,765
繰 入 金 合 計 A+B			1,540,946	124,792	8.8	1,416,154	1,392,814

収 益 的 収 入 (税抜額) C		14,808,586	358,780	2.5	14,449,806	13,872,992
資 本 的 収 入 (税込額) D		1,536,398	510,650	49.8	1,025,748	1,149,765
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	5.9	0.2	—	5.7	6.1
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	43.9	△13.7	—	57.6	47.8
1 病 床 当 たり 収 益 的 繰 入 金 $A/380$		2,282	110	5.1	2,172	2,219

繰入金合計は15億4,094万6千円で、前年度に比べ1億2,479万2千円(8.8%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ4,164万円(5.0%)増の8億6,704万6千円となった。これは主に、救急医療運営経費補助金やリハビリテーション医療運営補助金が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ8,315万2千円(14.1%)増の6億7,390万円となった。これは主に、企業債償還元金に係る一般会計からの負担金が増加したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院経営計画(Ver.Ⅲ)」は、平成30年度から令和2年度までを計画期間としている。
本年度における計画値に対する実績は、次のとおりである。

項 目	令和元年度			令和2年度
	計画値 A	決算値 B	計画値に対する達成率(%)	計画値
年間延入院患者数(人)	125,172	124,247	99.3	124,830
年間延外来患者数(人)	203,740	212,180	104.1	203,740
病床利用率(%)	90.0	89.3	99.2	90.0
入院患者1人1日当たり診療収入(円)	69,346	68,740	99.1	71,079
外来患者1人1日当たり診療収入(円)	17,773	20,186	113.6	18,217
純 損 益 (百万円)	△145	△230	63.0	20
資金剰余額(百万円)	3,023	3,395	112.3	3,033
経常収支比率(%)	99.1	98.3	99.2	100.3
経常収益に対する繰入金の割合(%)	5.7	5.9	96.6	5.6
医業収支比率(%)	95.4	95.4	100.0	98.7
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	48.4	46.2	104.8	48.1
医業収益に対する材料費の割合(%)	26.5	26.3	100.8	26.4

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

(注2) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「純損益」、「経常利益に対する繰入金の割合」、「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

本年度の計画達成状況は、年間延入院患者数及び病床利用率、純損益等6項目について計画値を達成しなかったが、外来患者1人1日当たり診療収入等6項目では計画値を達成している。

意 見

以上が、令和元年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業では、機能更新のための空調設備更新工事・外壁改修工事等の工事や医療機関との連携強化のための八尾市立病院の「病院・診療所・薬局連携ネットワークシステム」の更新が行われた。

また、腫瘍内科医の配置や入院中の患者やその家族をサポートする緩和ケアの専門医の確保を行うとともに、認知症看護認定看護師を中心とした認知症ケアチームの立ち上げ等、医療体制の強化が図られた。

業務状況では、在院日数や新入院患者数の減少により、前年度に比べ年間延入院患者数は 3,017 人(2.4%)の減となったが、年間延外来患者数は 4,200 人(2.0%)の増、年間延総患者数は 336,427 人で前年度に比べ 1,183 人(0.4%)の増となった。また、病床利用率は前年度に比べ 2.5 ポイント減の 89.3%となった。

本年度の病院事業収支は、病院事業収益は 148 億 858 万 6 千円、病院事業費用は 150 億 3,838 万 7 千円となり、損益は前年度に比べ 3 億 2,939 万円(330.7%)減で、2 億 2,980 万 1 千円の純損失となった。これは、化学療法等の推進により外来収益は増加したが、一方で、P F I への委託料、消費税額、給与費等の費用も増加したことによるものである。

また、経常収支比率は 98.3%で 2.3 ポイント、医業収支比率は 95.4%で 1.8 ポイントそれぞれ低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度に比べ 5 億 3,500 万円(10.5%)増の 56 億 3,021 万円となった。これは、大規模修繕等による工事費や医療機器購入に伴う未払金が増加したことによるものである。

病院の運営手法については、本年度から令和 15 年度までの第 2 期 P F I 事業(八尾市立病院維持管理・運営事業(第 2 期))が始まった。これにかかる費用については債務負担行為となっており、新病院建設後 15 年以上を経過したことによる施設設備の新たな大規模修繕費用や委託料の増により、第 1 期に比べ増加している。また、高度医療の推進に伴う給与費や材料費の増加や長期化している新型コロナウイルス感染症への対応とともに、今後の病院経営への影響が懸念されるところである。

こうした状況の中、3 年毎に策定している経営計画は、令和 2 年度が「八尾市立病院経営計画(Ver. III)」の最終年度となることから、次期経営計画においては、こうした厳しい経営環境を注視しつつ、適宜的確な情報の収集と分析を行った上で策定し、計画に基づき着実に取り組まれ、病院事業の健全経営に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、市保健所や府と連携し、院内の危機管理対策委員会を中心に、公立病院として市民が安心できる医療体制の確保等に努められている。今後も地域の医療機関や市保健所との連携を一層推進し、医療の質の向上に取り組まれ、市民の生命と健康を守る公立病院としての役割を果たされたい。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

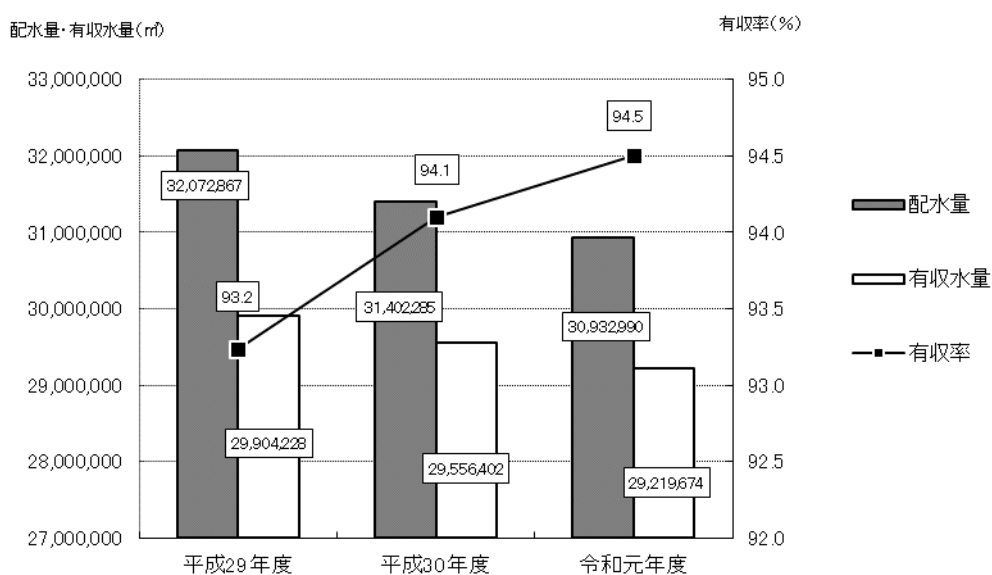
区 分 \ 年 度			令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
総人口	A	人	265,908	△685	△0.3	266,593	267,080
給水人口	B	人	265,857	△685	△0.3	266,542	267,029
普及率 B/A×100		%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給水戸数		戸	130,735	1,084	0.8	129,651	128,856
配水量	C	m ³	30,932,990	△469,295	△1.5	31,402,285	32,072,867
有収水量	D	m ³	29,219,674	△336,728	△1.1	29,556,402	29,904,228
無収水量	C-D	m ³	1,713,316	△132,567	△7.2	1,845,883	2,168,639
有収率 D/C×100		%	94.5	0.4	—	94.1	93.2
配水能力		m ³ /日	153,000	0.0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長		m	741,055	1,714	0.2	739,341	732,906

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は265,857人で、前年度に比べ685人(0.3%)の減となり、総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については130,735戸で、前年度に比べ1,084戸(0.8%)の増となった。

前年度に比べ、配水量は469,295 m³(1.5%)の減、有収水量も336,728 m³(1.1%)の減となったが、有収率は94.5%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。また、導送配水管延長は前年度に比べ1,714m(0.2%)の増となった。

配水量・有収水量及び有収率の推移



(2) 有収率

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すものである。

(単位：％)

年 度		令和元年度	対前年度増減	平成 30 年度	平成 29 年度
区 分					
八 尾 市		94.5	0.4	94.1	93.2
同規模 都 市	府内平均	94.8	△0.2	95.0	94.9
	全国平均	—	—	90.2	90.1

(注 1) 同規模都市とは給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市であり、府内平均の数値については八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市による。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

(注 2) 八尾市及び寝屋川市の取水量に占める自己水の割合は 0%であるが、岸和田市、茨木市及び和泉市については自己水による供給を一部行っている。(各市の自己水の割合については 198 ページ別表 4 を参照)

有収率は 94.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度		予 算 額 に 対する増減 B－A	執 行 率 B／A	消 費 税	平成 30 年度	増 減 B－C
		予 算 額 A	決 算 額 B				決 算 額 C	
水道事業収益		6,116,850	6,157,521	40,671	100.7	452,604	6,380,173	△222,652
	営 業 収 益	5,838,068	5,860,296	22,228	100.4	441,038	6,085,971	△225,675
	営業外収益	267,589	286,031	18,442	106.9	11,566	292,914	△6,883
	特別利益	11,193	11,194	1	100.0	0	1,288	9,906

支 出

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度		不 用 額 A－B	執 行 率 B／A	消 費 税	平成 30 年度	増 減 B－C
		予 算 額 A	決 算 額 B				決 算 額 C	
水道事業費用		5,626,123	5,471,395	154,728	97.2	289,811	5,563,821	△92,426
	営 業 費 用	5,322,481	5,177,753	144,728	97.3	289,551	5,317,146	△139,393
	営業外費用	293,642	293,642	0	100.0	260	245,384	48,258
	特別損失	—	—	—	—	—	1,291	△1,291
	予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 61 億 5,752 万 1 千円で、予算額 61 億 1,685 万円に対する執行率は 100.7%、前年度に比べ 2 億 2,265 万 2 千円の減となった。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 54 億 7,139 万 5 千円で、予算額 56 億 2,612 万 3 千円に対する執行率は 97.2%、前年度に比べ 9,242 万 6 千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位: 千円・%)

区 分	令和元年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
資本的収入	410,153	410,153	0	100.0	0	1,663,822	△1,253,669
企業債 出資金	363,000	363,000	0	100.0	0	1,611,000	△1,248,000
他会計繰入金	—	—	—	—	—	23,900	△23,900
工事負担金	44,462	44,462	0	100.0	0	28,922	15,540
	2,691	2,691	0	100.0	0	0	2,691

支出

(単位: 千円・%)

区 分	令和元年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B						
資本的支出	2,624,258	2,443,268	161,758	19,232	93.1	109,022	3,598,953	△1,155,685
建設改良費	1,698,523	1,517,534	161,758	19,231	89.3	109,022	2,726,519	△1,208,985
企業債償還金	925,735	925,734	0	1	100.0	0	872,434	53,300

資本的収入の決算額は4億1,015万3千円で、予算額4億1,015万3千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ12億5,366万9千円の減となった。これは主に、施設耐震化事業等に係る企業債発行額が皆減になったことによる。

資本的支出の決算額は24億4,326万8千円で、予算額26億2,425万8千円に対する執行率は93.1%、前年度に比べ11億5,568万5千円の減となった。これは主に、庁舎機能更新(耐震化)事業及び監視制御設備更新事業等に係る建設改良費が減少したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額20億3,311万5千円については、減債積立金3,200万円、建設改良積立金3億9,800万円、過年度損益勘定留保資金14億9,838万8千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億472万7千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額3億6,300万円に対し起債額は3億6,300万円(配水管整備(老朽管更新)事業費3億6,300万円)となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額5,000万円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額7億1,434万9千円に対し決算額は6億9,679万3,220円で予算の範囲内で執行している。また、交際費は、予算額20万円に対し執行はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 1 億円に対し購入額は 6,027 万 7,457 円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経 営 成 績

(単位: 千円・%)

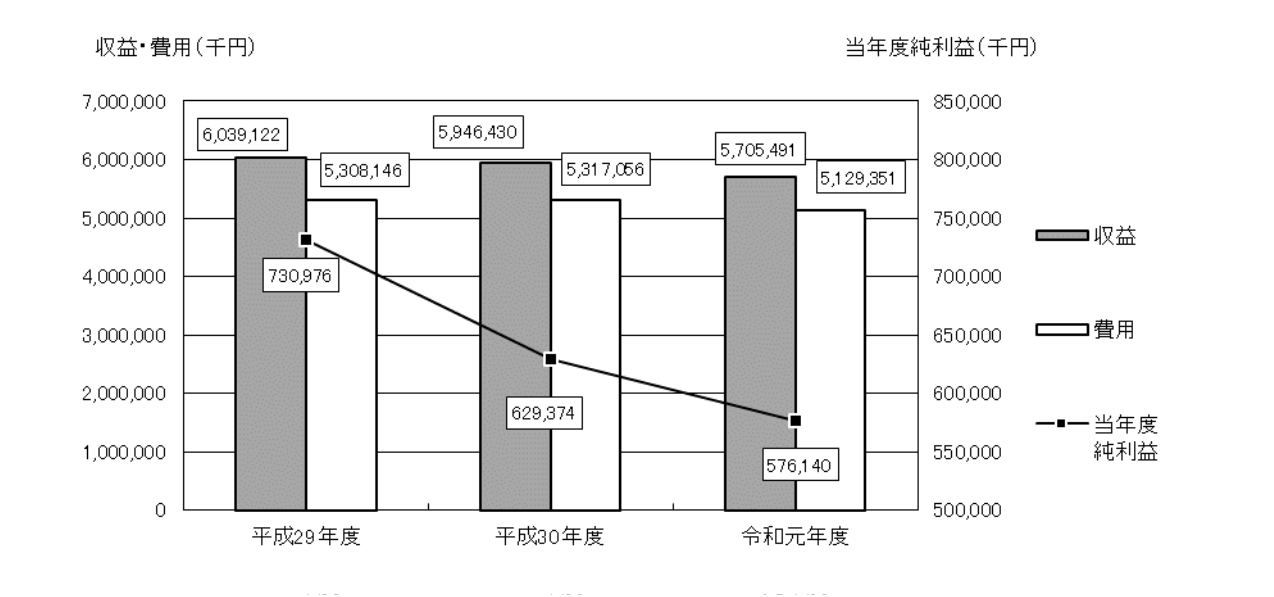
区 分	年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
水 道 事 業 収 益 (a+b+c)A		5,705,491	△240,939	△4.1	5,946,430	6,039,122
営 業 収 益 a		5,419,258	△245,719	△4.3	5,664,977	5,776,883
給 水 収 益		4,950,944	△98,764	△2.0	5,049,708	5,132,842
受 託 工 事 収 益		283,019	△152,045	△34.9	435,064	416,148
そ の 他 営 業 収 益		185,295	5,090	2.8	180,205	227,893
営 業 外 収 益 b		275,039	△5,126	△1.8	280,165	262,239
受取利息及び配当金		2,509	△1,081	△30.1	3,590	5,135
他 会 計 補 助 金		4,690	△1,150	△19.7	5,840	6,255
加 入 金		126,000	△19,340	△13.3	145,340	131,980
長期前受金戻入		119,455	819	0.7	118,636	117,130
雑 収 益		22,385	15,626	231.2	6,759	1,739
特 別 利 益 c		11,194	9,906	769.1	1,288	—
過年度損益修正益		11,194	11,194	皆増	—	—
そ の 他 特 別 利 益		—	△1,288	皆減	1,288	—
水 道 事 業 費 用 (d+e+f)B		5,129,351	△187,705	△3.5	5,317,056	5,308,146
営 業 費 用 d		4,888,202	△159,698	△3.2	5,047,900	5,037,165
人 件 費		604,214	△3,747	△0.6	607,961	591,754
(内)退職給付費		33,705	△9,835	△22.6	43,540	20,131
(内)退職給付費除く		570,509	6,088	1.1	564,421	571,623
動 力 費		111,179	△8,412	△7.0	119,591	119,221
委 託 料		304,338	△2,266	△0.7	306,604	297,517
修 繕 費		173,045	32,496	23.1	140,549	145,716
路 面 復 旧 費		15,247	△858	△5.3	16,105	22,384
材 料 費		31,922	25,775	419.3	6,147	4,296
外 注 請 負 費		314,452	△120,079	△27.6	434,531	420,648
受 水 費		2,227,292	△33,591	△1.5	2,260,883	2,405,156
減 価 償 却 費		1,005,544	70,057	7.5	935,487	909,363
固定資産除却費		10,727	△118,946	△91.7	129,673	30,810
そ の 他		90,242	△127	△0.1	90,369	90,300
営 業 外 費 用 e		241,149	△26,779	△10.0	267,928	270,981
支 払 利 息 等		212,068	△14,042	△6.2	226,110	241,501
雑 支 出		29,081	△12,737	△30.5	41,818	29,480
特 別 損 失 f		—	△1,228	皆減	1,228	—
そ の 他 特 別 損 失		—	△1,228	皆減	1,228	—
営 業 利 益 a-d		531,056	△86,021	△13.9	617,077	739,718
営 業 外 損 益 b-e		33,890	21,653	176.9	12,237	△8,742
経 常 利 益 (a+b)-(d+e)		564,946	△64,368	△10.2	629,314	730,976
当 年 度 純 利 益 A-B		576,140	△53,234	△8.5	629,374	730,976

(注) 金額は税抜額。以下同じ。営業利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を表す。

事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が 57 億 549 万 1 千円、水道事業費用が 51 億 2,935 万 1 千円となり、差引き 5 億 7,614 万円の当年度純利益となった。

営業収益が前年度に比べ 2 億 4,571 万 9 千円 (4.3%) の減、営業費用が 1 億 5,969 万 8 千円 (3.2%) の減となったことから、営業利益は 8,602 万 1 千円 (13.9%) 減の 5 億 3,105 万 6 千円となった。また、営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ 6,436 万 8 千円 (10.2%) 減の 5 億 6,494 万 6 千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純利益の推移



(1) 収 益

水道事業収益は、57 億 549 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 4,093 万 9 千円 (4.1%) の減となった。

ア 営業収益

営業収益は 54 億 1,925 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 4,571 万 9 千円 (4.3%) の減となった。これは主に、受託工事の減少に伴い受託工事収益が減少したことによる。

受託工事収益と受託工事費

(単位：千円・件・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
受託工事収益	A	283,019	△152,045	△34.9	435,064	416,148
受託工事費	B	267,372	△148,706	△35.7	416,078	398,931
利 益	A－B	15,647	△3,339	△17.6	18,986	17,217
受託工事件数		2,247	△180	△7.4	2,427	2,351

イ 営業外収益

営業外収益は 2 億 7,503 万 9 千円で、前年度に比べ 512 万 6 千円 (1.8%) の減となった。これは主に、新設工事及び臨時工事に係る加入金が減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は1,119万4千円で、平成26年度から平成29年度の4条特定収入消費税の費用化に伴う処理として、4条特定収入消費税相当額の長期前受金収益化による過年度損益修正益である。

(2) 費 用

水道事業費用は51億2,935万1千円で、前年度に比べ1億8,770万5千円(3.5%)の減となった。

ア 営業費用

営業費用は48億8,820万2千円で、前年度に比べ1億5,969万8千円(3.2%)の減となった。これは主に、外注請負費や固定資産除却費が減少したことによる。

なお、営業費用に係る人件費等の状況は、次のとおりである。

職員給与費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
人 件 費	603,130	△4,040	△0.7	607,170	591,034
給 料 ・ 手 当 等	430,727	1,674	0.4	429,053	430,956
賞 与 引 当 金 繰 入	37,860	1,946	5.4	35,914	37,871
賃 金 ・ 報 酬	2,748	35	1.3	2,713	2,666
退 職 給 付 費	33,705	△9,835	△22.6	43,540	20,131
法 定 福 利 費	90,797	1,732	1.9	89,065	90,871
法定福利費引当金繰入	7,293	408	5.9	6,885	8,539

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	77	△1	△1.3	78	79
事 務 職	32	△1	△3.0	33	34
技 術 職	45	0	0.0	45	45
うち営業費用に係る職員数	65	1	1.6	64	65
事 務 職	31	△1	△3.1	32	33
技 術 職	34	2	6.3	32	32

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
短 時 間 勤 務 職 員 数	10	△2	△16.7	12	16
事 務 職	5	△1	△16.7	6	6
技 術 職	5	△1	△16.7	6	10
嘱 託 数	1	0	0.0	1	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
前年度退職給付引当金残高	558,848	8,353	1.5	550,495	535,093
退 職 給 付 費	33,705	△9,835	△22.6	43,540	20,131
〔(内)引当金計上額〕	33,705	△9,835	△22.6	43,540	20,131
引 当 金 取 崩 額	30,674	△4,513	△12.8	35,187	4,729
退 職 手 当 支 給 額	30,674	△4,513	△12.8	35,187	4,729
退職給付引当金残高	561,879	3,031	0.5	558,848	550,495

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合を示すものである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度			令和元年度	対前年度 増 減	平成30年度	平成29年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		10.6	0.2	10.4	9.8
	同規模 都 市	府内平均	9.7	0.4	9.3	10.2
		全国平均	—	—	12.1	12.5

本年度は10.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

イ 営業外費用

営業外費用は2億4,114万9千円で、前年度に比べ2,677万9千円(10.0%)の減となった。これは主に、支払利息が減少したことによる。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度			令和元年度	対前年度 増 減	平成30年度	平成29年度
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		4.3	△0.2	4.5	4.7
	同規模 都 市	府内平均	3.7	△0.2	3.9	4.1
		全国平均	—	—	5.2	5.6

本年度は4.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

ウ 特別損失

本年度の執行はなかった。

(3) 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
販売単価	A	181.10	△1.31	△0.7	182.41	184.11
供給単価	B	169.44	△1.41	△0.8	170.85	171.64
給水原価	C	162.30	0.54	0.3	161.76	160.25
単価差	A－C	18.80	△1.85	△9.0	20.65	23.86
単価差	B－C	7.14	△1.95	△21.5	9.09	11.39

(注) 販売単価 = (経常収益－(受託工事収益＋材料売却収益＋不用品売却収益)－長期前受金戻入)

／年間総有収水量

供給単価 = 給水収益／年間総有収水量

給水原価 = (経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－長期前受金戻入)

／年間総有収水量

有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 54 銭(0.3%)高い 162 円 30 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 1 円 31 銭(0.7%)低い 181 円 10 銭、供給単価は、前年度より 1 円 41 銭(0.8%)低い 169 円 44 銭となった。

その結果、1 m³当たりの利益(供給単価と給水原価の差)が、前年度より 1 円 95 銭減の 7 円 14 銭となった。また、販売単価と給水原価では、1 m³当たりの利益が、前年度より 1 円 85 銭減の 18 円 80 銭となった。

(単位：円・%)

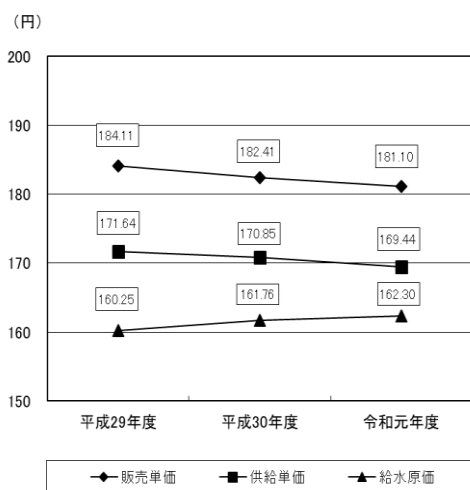
区 分 \ 年 度			令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市		181.10	△1.31	△0.7	182.41	184.11
	同規模	府内平均	167.81	0.22	0.1	167.59	167.77
	都 市	全国平均	—	—	—	185.21	183.89
供給単価	八 尾 市		169.44	△1.41	△0.8	170.85	171.64
	同規模	府内平均	153.93	△0.36	△0.2	154.29	154.67
	都 市	全国平均	—	—	—	169.65	168.15
給水原価	八 尾 市		162.30	0.54	0.3	161.76	160.25
	同規模	府内平均	148.00	△0.40	△0.3	148.40	149.37
	都 市	全国平均	—	—	—	161.82	158.60

給水原価の内訳

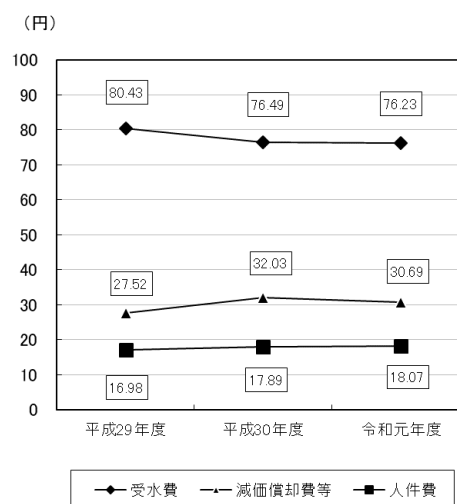
(単位：円・%)

年 度 区 分		令和元年度		対前年度		平成 30 年度		平成 29 年度
			構成比	増 減	増減率		構成比	
給 水 原 価		162.30	100.0	0.54	0.3	161.76	100.0	160.25
内 訳	人 件 費	18.07	11.1	0.18	1.0	17.89	11.1	16.98
	受 水 費	76.23	47.0	△0.26	△0.3	76.49	47.3	80.43
	動力・薬品費	3.80	2.3	△0.25	△6.2	4.05	2.5	3.99
	維持改良費	11.80	7.3	2.74	30.2	9.06	5.6	9.56
	減価償却費等	30.69	18.9	△1.34	△4.2	32.03	19.8	27.52
	支 払 利 息	7.26	4.5	△0.39	△5.1	7.65	4.7	8.07
	そ の 他 諸 費	14.45	8.9	△0.14	△1.0	14.59	9.0	13.70

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	28,622,234	409,965	1.5	28,212,269	26,706,590
有形固定資産	28,476,547	441,753	1.6	28,034,794	26,493,179
土 地	2,106,991	0	0.0	2,106,991	2,106,991
建 物	2,543,110	512,271	25.2	2,030,839	1,556,402
構 築 物	20,962,982	874,293	4.4	20,088,689	19,946,134
機械及び装置	2,650,618	1,053,656	66.0	1,596,962	1,264,627
車両運搬具	14,277	11,493	412.8	2,784	2,910
工具器具及び備品	103,757	8,484	8.9	95,273	76,060
建設仮勘定	94,812	△2,018,444	△95.5	2,113,256	1,540,055
無形固定資産	145,687	△31,788	△17.9	177,475	213,411
流 動 資 産	5,272,052	△1,102,454	△17.3	6,374,506	6,651,649
現金預金	4,202,542	△1,001,961	△19.3	5,204,503	5,566,574
未 収 金	947,899	△27,127	△2.8	975,026	967,162
貸倒引当金	△39,011	2,816	6.7	△41,827	△44,435
貯 蔵 品	81,362	4,489	5.8	76,873	78,656
前 払 費 用	534	40	8.1	494	554
前 払 金	78,726	△76,634	△49.3	155,360	78,710
その他流動資産	0	△4,077	皆減	4,077	4,428
資 産 合 計	33,894,286	△692,489	△2.0	34,586,775	33,358,239

資産合計は338億9,428万6千円で、前年度に比べ6億9,248万9千円(2.0%)の減となった。

固定資産は、主に配水管整備(老朽管更新)事業や施設耐震化事業等に伴う施設用建物、配水設備及び機械及び装置の増加により、4億996万5千円(1.5%)の増となった。

流動資産は11億245万4千円(17.3%)の減となった。これは主に未払金の減少等に伴う現金預金の減少によるものである。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
未 収 金 合 計	947,899	△27,127	△2.8	975,026	967,162
営 業 未 収 金	941,576	△2,046	△0.2	943,622	960,506
現 年 度 分	888,657	3,154	0.4	885,503	900,547
過 年 度 分	52,919	△5,200	△8.9	58,119	59,959
営 業 外 未 収 金	6,309	△23,801	△79.0	30,110	6,653
そ の 他 未 収 金	14	△1,280	△98.9	1,294	3

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収給水収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		平成 30 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,319,832	5,373,291	8,276	938,265	△2,324	△0.2	940,589
現 年 度 分	5,379,243	4,493,527	0	885,716	2,905	0.3	882,811
過 年 度 分	940,589	879,764	8,276	52,549	△5,229	△ 9.1	57,778
平成 30 年度分	882,811	867,677	0	15,134			
平成 29 年度分	17,912	4,844	0	13,068			
平成 28 年度分	14,597	2,667	0	11,930			
平成 27 年度分	14,562	2,145	0	12,417			
平成 26 年度分	10,707	2,431	8,276	0			

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収修繕工事収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		平成 30 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	3,395	2,939	43	413	126	43.9	287
現 年 度 分	3,108	2,874	0	234	108	85.7	126
過 年 度 分	287	65	43	179	18	11.2	161
平成 30 年度分	126	61	0	65			
平成 29 年度分	114	0	0	114			
平成 28 年度分	43	0	43	0			
平成 27 年度分	4	4	0	0			

(経営総務課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
負 債	17,185,398	△1,268,628	△6.9	18,454,026	17,878,764
固 定 負 債	12,738,258	△583,095	△4.4	13,321,353	12,628,954
企 業 債	12,204,377	△588,802	△4.6	12,793,179	12,107,913
引 当 金	533,881	5,707	1.1	528,174	521,041
流 動 負 債	1,946,214	△616,865	△24.1	2,563,079	2,640,014
企 業 債	951,802	26,068	2.8	925,734	872,434
未 払 金	523,225	△627,916	△54.5	1,151,141	1,294,104
前 受 金	19,776	△11,153	△36.1	30,929	18,546
引 当 金	81,072	△897	△1.1	81,969	84,001
そ の 他 流 動 負 債	370,339	△2,967	△0.8	373,306	370,929
繰 延 収 益	2,500,926	△68,668	△2.7	2,569,594	2,609,796
長 期 前 受 金	5,419,162	44,124	0.8	5,375,038	5,298,394
長期前受金収益化累計額	△2,918,236	△112,792	△4.0	△2,805,444	△2,688,598
資 本	16,708,888	576,139	3.6	16,132,749	15,479,475
資 本 金	14,542,420	767,635	5.6	13,774,785	13,027,755
剰 余 金	2,166,468	△191,496	△8.1	2,357,964	2,451,720
資 本 剰 余 金	952,067	0	0.0	952,067	952,067
利 益 剰 余 金	1,214,401	△191,496	△13.6	1,405,897	1,499,653
負 債 ・ 資 本 合 計	33,894,286	△692,489	△2.0	34,586,775	33,358,239

負債・資本合計は338億9,428万6千円で、前年度に比べ6億9,248万9千円(2.0%)の減となった。

負債合計は171億8,539万8千円で、前年度に比べ12億6,862万8千円(6.9%)の減となった。これは主に、固定負債において建設改良工事に係る企業債、流動負債において未払金が減となったことによる。

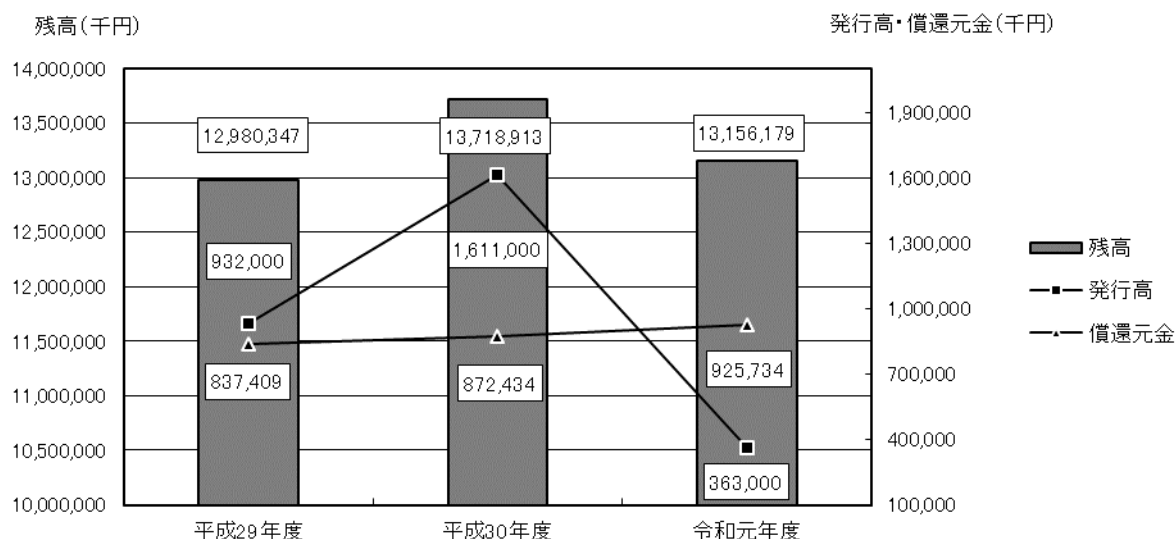
資本合計は167億888万8千円で、前年度に比べ5億7,613万9千円(3.6%)の増となった。これは、当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		13,718,913	738,566	5.7	12,980,347	12,885,756
当年度発行高 B		363,000	△1,248,000	△77.5	1,611,000	932,000
当年度元利償還額		1,137,802	39,258	3.6	1,098,544	1,078,910
内 訳	元 金 C	925,734	53,300	6.1	872,434	837,409
	利 息	212,068	△14,042	△6.2	226,110	241,501
当年度末残高 A+B-C		13,156,179	△562,734	△4.1	13,718,913	12,980,347

企業債の推移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度増減	平成30年度	平成29年度
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市	23.0	1.2	21.8	21.0
	同規模府内平均	18.5	0.5	18.0	17.5
	都 市 全国平均	—	—	25.5	25.5

本年度は23.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

5 経 営 財 務 分 析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
1 日 配 水 能 力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日 平 均 配 水 量 B	84,516	△1,518	△1.8	86,034	87,871
1 日 最 大 配 水 量 C	92,585	△6,469	△6.5	99,054	101,572
施 設 利 用 率 B/A	55.2	△1.0	—	56.2	57.4
負 荷 率 B/C	91.3	4.4	—	86.9	86.5
最 大 稼 働 率 C/A	60.5	△4.2	—	64.7	66.4

配水状況は、1日平均配水量は84,516 m³で前年度に比べ1,518 m³(1.8%)の減、1日最大配水量は92,585 m³で前年度に比べ6,469 m³(6.5%)の減となった。

施設の利用状況を示す指標については、施設利用率は前年度に比べ1.0ポイント低下し55.2%、負荷率は4.4ポイント上昇し91.3%、最大稼働率は4.2ポイント低下し60.5%となった。

(2) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度			令 和 元年度	対前年度 増 減	平 成 30 年度	平 成 29 年度
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	八 尾 市		111.0	△0.8	111.8	113.8
	同規模 都 市	府 内 平 均	110.6	0.2	110.4	109.8
		全 国 平 均	—	—	112.6	113.9
営 業 収 支 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	八 尾 市		111.2	△1.7	112.9	115.6
	同規模 都 市	府 内 平 均	103.5	0.3	103.2	103.5
		全 国 平 均	—	—	104.2	105.9

経常収支比率は111.0%で前年度に比べ0.8ポイント、営業収支比率は111.2%で前年度に比べ1.7ポイントそれぞれ低下した。

職員一人当たり経営指標

(単位:人・m³・千円・%)

区 分 \ 年 度			令 和 元年度	対前年度		平 成 30 年度	平 成 29 年度
				増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市		3,498	△9	△0.3	3,507	3,297
	同規模 都 市	府内平均	5,554	248	4.7	5,306	5,221
		全国平均	—	—	—	3,672	3,646
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市		384,469	△4,431	△1.1	388,900	369,188
	同規模 都 市	府内平均	572,013	21,337	3.9	550,676	544,190
		全国平均	—	—	—	389,535	388,263
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市		71,306	△3,233	△4.3	74,539	71,320
	同規模 都 市	府内平均	91,583	2,158	2.4	89,425	87,861
		全国平均	—	—	—	69,342	68,504

(3) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位:%)

区 分 \ 年 度			令 和 元年度	対前年度 増 減	平 成 30 年度	平 成 29 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		56.7	2.6	54.1	54.2
	同規模 都 市	府内平均	64.8	0.8	64.0	63.4
		全国平均	—	—	69.4	68.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		89.6	1.5	88.1	86.9
	同規模 都 市	府内平均	89.5	2.2	87.3	86.9
		全国平均	—	—	91.0	91.2
流 動 比 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市		270.9	22.2	248.7	252.0
	同規模 都 市	府内平均	296.5	△43.6	340.1	340.3
		全国平均	—	—	318.9	307.8
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市		262.6	23.1	239.5	245.8
	同規模 都 市	府内平均	248.7	△9.4	258.1	267.9
		全国平均	—	—	302.5	293.5

自己資本構成比率は56.7%で前年度と比べ2.6ポイント、固定資産対長期資本比率は89.6%で前年度と比べ1.5ポイントそれぞれ上昇した。流動比率は270.9%で前年度と比べ22.2ポイント、当座比率は262.6%で前年度と比べ23.1ポイントそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一般会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	対前年度 増 減	平成 30 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	576,140	△53,234	629,374
業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
減価償却費	1,005,544	70,057	935,487
長期前受金戻入額	△134,933	△16,297	△118,636
受取利息及び配当金	△2,509	1,081	△3,590
支払利息及び企業債取扱諸費	212,068	△14,042	226,110
固定資産除却費	10,727	△118,946	129,673
未収金の増加(△)・減少額	27,127	34,991	△7,864
未払金の増加・減少(△)額	△627,916	△484,953	△142,963
たな卸資産の増加額	△4,489	△23,655	19,166
引当金の増加・減少(△)額	1,994	△140	2,134
その他資産の増加(△)・減少額	81,483	157,722	△76,239
その他負債の増加・減少(△)額	△13,546	△26,164	12,618
小計	1,131,690	△473,580	1,605,270
受取利息及び配当金	2,509	△1,081	3,590
支払利息及び企業債取扱諸費	△212,068	14,042	△226,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,131	△460,619	1,382,750
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,408,511	1,127,698	△2,536,209
工事負担金等の収入	47,153	18,231	28,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361,358	1,145,929	△ 2,507,287
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	363,000	△1,248,000	1,611,000
企業債の償還による支出	△925,734	△53,300	△872,434
一般会計からの出資等による収入	0	△23,900	23,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,734	△1,325,200	762,466
IV. 資金増加額	△1,001,961	△639,890	△362,071
V. 資金期首残高	5,204,503	△362,071	5,566,574
VI. 資金期末残高	4,202,542	△1,001,961	5,204,503

※元年度長期前受金戻入額には過年度損益修正益等に計上された長期前受金戻入額が含まれている。

6 繰 入 金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令 和 元年度	対前年度		平 成 30 年度	平 成 29 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収 益 的 繰 入 金 A		58,830	9,518	19.3	49,312	49,182
	消 火 栓 維 持 管 理 費		17,140	1,910	12.5	15,230	15,151
	補修弁調査及び修理に係る経費		37,000	8,758	31.0	28,242	27,776
	他 会 計 補 助 金		4,690	△1,150	△19.7	5,840	6,255
	資 本 的 繰 入 金 B		44,462	△8,360	△15.8	52,822	39,345
	出 資 金		0	△23,900	皆減	23,900	11,448
	消 火 栓 設 置 費		44,462	15,540	53.7	28,922	27,897
繰 入 金 合 計 A+B			103,292	1,158	1.1	102,134	88,527

収 益 的 収 入 (税 抜 額) C		5,705,491	△240,939	△4.1	5,946,430	6,039,122
資 本 的 収 入 (税 込 額) D		410,153	△1,253,669	△75.3	1,663,822	991,075
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$	1.0	0.2	—	0.8	0.8
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$	10.8	7.6	—	3.2	4.0

(経営総務課資料による)

繰入金合計は1億329万2千円で、前年度に比べ115万8千円(1.1%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ951万8千円(19.3%)増の5,883万円となった。これは主に補修弁調査及び修理に係る経費が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ836万円(15.8%)減の4,446万2千円となった。これは主に、建設改良費のうち災害対策事業に係る一般会計からの出資金が皆減となったことによる。

7 その他の事項

(1) 配水管整備(老朽管更新)事業

本事業は、事業費計画総額 22 億 8,000 万円で整備配水管延長 12,277mとする平成 28 年度から令和 2 年度までの継続事業である。

本年度は、事業費 7 億 6,870 万 1 千円で口径 75 mmから 300 mmまでの配水管網について配水管延長 2,953mの布設替えを中心に整備が行われ、年度末耐震化率は 25.8%となった。事業費における全体計画に対する実績比率は 86.0%となった。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に 対する 実 績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 出 済 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
H28	402,000	193,000	0	0	209,000	132,822	50,000	0	0	82,822	33.0
H29	392,000	192,000	0	0	200,000	457,677	192,000	0	0	265,677	116.8
H30	586,000	321,000	0	0	265,000	602,327	321,000	0	0	281,327	102.8
R1	650,000	363,000	820	0	286,180	768,701	363,000	0	0	405,701	118.3
R2	250,000	103,000	0	0	147,000						
計	2,280,000	1,172,000	820	0	1,107,180	1,961,527	926,000	0	0	1,035,527	86.0

(注)金額は税込額

(経営総務課資料による)

(2) 施設耐震化事業

本事業は、事業費計画総額 25 億 6,000 万円で、平成 25 年度から平成 30 年度までの継続事業である。

平成 30 年度において高安受水場送水ポンプ棟付帯工事施工中に地中障害物の存在が判明し、その調査、撤去に時間を要したため年度内の竣工に至らず、5 億 136 万 3 千円が令和元年度に繰り越された。

本年度は、事業費は 5 億 115 万 1 千円で、高安受水場送水ポンプ棟付帯工事が竣工し、事業が完了した。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に 対する 実 績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
H25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
H26	15,000	0	0	0	15,000	11,632	0	0	0	11,632	77.5
H27	76,000	0	0	0	76,000	14,066	0	0	0	14,066	18.5
H28	303,000	250,000	0	0	53,000	277,903	250,000	0	0	27,903	91.7
H29	772,000	500,000	0	0	272,000	854,456	500,000	0	0	354,456	110.7
H30	1,394,000	850,000	0	0	544,000	900,580	850,000	0	0	50,580	64.6
R1	(501,363)	—	—	—	(501,363)	501,151	0	0	0	501,151	100.0
計	2,560,000	1,600,000	0	0	960,000	2,559,788	1,600,000	0	0	959,788	100.0

(注 1)金額は税込額

(経営総務課資料による)

(注 2)平成 30 年度から令和元年度に繰り越された 5 億 136 万 3 千円はかっこ書きとし、令和元年度の計画に対する実績比率は支出済額を繰越額で除したもの

(3) 第5次財政計画について

本計画は八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するために策定され、平成28年度から令和2年度までを計画期間としている。

令和元年度の給水戸数、配水量、有収水量等の主要業務量については、いずれも計画値を上回ったものの有収率は計画値を下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を2億9,596万6千円(105.6%)上回った。

資本的収支については、資本的収入が計画値を5,269万5千円(14.7%)上回ったが、資本的支出が計画値を2億7,337万7千円(12.6%)上回ったため、収支差引では、計画値より2億2,068万2千円(12.2%)不足額が上回った

本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。

主要業務量

項 目	令和元年度			令和2年度
	計画値	決算値	計画値に対する 実績比率(%)	計画値
給 水 戸 数 (戸)	128,300	130,735	101.9	128,600
配 水 量 (m ³)	29,744,000	30,932,990	104.0	29,512,000
有 収 水 量 (m ³)	28,257,000	29,219,674	103.4	28,036,000
有 収 率 (%)	95.0	94.5	99.5	95.0

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円・%)

項 目	平成28年度 ～令和2年度 計画値合計	令和元年度			令和2年度
		計画値	決算値	計画値に 対する 実績比率	計画値
収 益 的 収 入 A	30,489,075	5,984,035	5,705,491	95.3	5,879,875
給 水 収 益	24,634,290	4,833,925	4,950,944	102.4	4,791,913
受託工事収益	3,637,687	724,305	283,019	39.1	666,305
加 入 金	542,218	103,024	126,000	122.3	103,024
長期前受金戻入	579,667	114,226	119,455	104.6	112,239
その他の収益	1,095,213	208,555	226,073	108.4	206,394
収 益 的 支 出 B	28,665,939	5,703,861	5,129,351	89.9	5,684,890
人 件 費	3,314,537	658,931	604,214	91.7	653,957
受 水 費	11,357,250	2,230,800	2,227,292	99.8	2,213,400
動 力 費	662,266	136,891	111,179	81.2	136,221
薬 品 費	1,007	235	13	5.5	235
維持改良費	3,772,735	712,342	534,666	75.1	710,262
減価償却費等	5,659,993	1,200,130	1,016,289	84.7	1,228,978
支 払 利 息	1,291,157	261,953	212,068	81.0	246,670
そ の 他 支 出	2,606,994	502,579	423,630	84.3	495,167
損 益 A－B	1,823,136	280,174	576,140	205.6	194,985

資本的収支(税込)

(単位：千円・%)

項 目	平成 28 年度 ～令和 2 年度 計画値合計	令和元年度			令和 2 年度
		計画値	決算値	計画値に 対する 実績比率	計画値
資 本 的 収 入 C	5,319,617	357,458	410,153	114.7	485,458
企 業 債	4,922,000	296,000	363,000	122.6	424,000
出 資 金	55,500	0	0	—	0
他会計繰入金	113,415	22,683	44,462	196.0	22,683
工 事 負 担 金	228,702	38,775	2,691	6.9	38,775
資 本 的 支 出 D	15,368,218	2,169,891	2,443,268	112.6	1,942,943
建 設 改 良 費	10,971,856	1,252,789	1,517,534	121.1	1,002,947
企業債償還金	4,396,362	917,102	925,734	100.9	939,996
資本的収支差引 C-D	△10,048,601	△1,812,433	△2,033,115	112.2	△1,457,485

(経営総務課資料による)

意 見

以上が、令和元年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあつては、配水管整備(老朽管更新)事業では主に配水管布設替工事による整備が行われ、施設耐震化事業では高安受水場送水ポンプ棟更新工事が完了した。

また、安定給水を維持するため市内一円における漏水調査等も引き続き行われた。

業務状況では、年間配水量は 30,932,990 m³で前年度に比べ 469,295 m³(1.5%)の減、年間有収水量は 29,219,674 m³で前年度に比べ 336,728 m³(1.1%)の減となった。一方、有収率は 94.5%で第 5 次財政計画の計画値は達成できなかったものの、配水管網の整備の進捗や継続して実施されてきた漏水対策の結果等により、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

本年度の水道事業収支は、水道事業収益は 57 億 549 万 1 千円、水道事業費用は 51 億 2,935 万 1 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 5,323 万 4 千円(8.5%)減の 5 億 7,614 万円となった。また、経常収支比率は 111.0%で 0.8 ポイント低下し、営業収支比率は 111.2%となり、1.7 ポイント低下した。

また、本年度末の資金残高は、前年度末に比べ 10 億 196 万 1 千円(19.3%)減の 42 億 254 万 2 千円となった。

施設耐震化事業については、地中障害物の調査、撤去のため令和元年度に繰越された高安受水場送水ポンプ棟更新工事が完了し、平成 30 年度に稼働した水道局新庁舎と高安受水場間の監視制御設備と合わせ、大規模災害に対応できる機能が整備された。発災時の市民のライフラインを確保するために、それらの機能が十分に発揮できるよう万全を尽くされたい。

今後の事業運営においては、高度経済成長期に布設された水道管等が経年劣化により更新時期が集中的に到来するため、管網整備及び耐震化を進めることを目的として、配水管整備(老朽管更新)事業が進められており、管網の計画的な更新・整備は多額の費用と時間が必要となることから、これらの事業実施に伴う減価償却費や企業債利息等の増大が経営を圧迫する大きな要因となる。さらに新型コロナウイルス緊急対策として基本料金の減免等の対応や給水人口の減少等により収益の減少傾向が続くなど水道事業の経営状況は非常に厳しくなると予想される。

一方、水道事業は基本理念と基本方針を示した「八尾市水道ビジョン」及びその取組内容等を定めた「八尾市水道事業中期経営計画」に基づいて進められているが、いずれも令和 2 年度で計画期間が終了する。そのため、八尾市水道事業経営審議会において、新たな「八尾市水道事業ビジョン」及び「八尾市水道事業経営戦略」の策定に向けて検討が進められている。また、大阪府では持続可能な府域水道事業の構築に向けて令和 2 年 3 月には「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」が公表され、広域連携の推進に向けた検討が進められていることから、今後の水道事業経営においては、本市が構成団体となっている大阪広域水道企業団の動向や各市の状況を注視し、経営を取り巻く環境の現状を客観的に分析のうえ緻密で長期的な視点に立った計画を策定し、その着実な進行管理により健全経営を維持し、安全、安心で安定的な給水の確保に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
総 人 口	A 人	265,908	△685	△0.3	266,593	267,080
整備区域内人口	B 人	251,528	618	0.2	250,910	249,956
整備人口普及率	B/A %	94.6	0.5	—	94.1	93.6
処理区域内人口	C 人	238,885	1,477	0.6	237,408	231,737
処理人口普及率	C/A %	89.8	0.7	—	89.1	86.8
整 備 面 積	ha	2,849.63	29.49	1.0	2,820.14	2,789.48
処理区域面積	ha	2,750.35	59.19	2.2	2,691.16	2,647.98
都市浸水対策達成率	%	91.9	0.5	—	91.4	90.8
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)	km	825	6	0.7	819	805
処理区域内戸数	D 戸	83,442	855	1.0	82,587	81,911
水洗化戸数	E 戸	75,985	878	1.2	75,107	73,911
水洗化率	E/D %	91.1	0.2	—	90.9	90.2
総 処 理 水 量	m ³	46,195,265	△544,706	△1.2	46,739,971	45,443,701
汚 水 処 理 水 量	F m ³	46,195,265	△544,706	△1.2	46,739,971	45,443,701
有 収 水 量	G m ³	26,968,357	△97,163	△0.4	27,065,520	27,017,560
有 収 率	G/F %	58.4	0.5	—	57.9	59.5

(注1) 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積(整備面積2,849.63ha－(恩智排水区73.62ha＋北高安排水区24.25ha＋中高安排水区3.75ha＋南高安排水区54.02ha)＝2,693.99ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域2,931ha)で除したもの。

(注2) 各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積4,172haのうち、公共下水道の都市計画決定区域は3,485haであり、そのうち整備面積は2,849.63haとなった。また、本年度新たに59.19haの供用を開始し、処理区域面積は延べ2,750.35haとなった。

本年度末の整備人口普及率は94.6%で前年度に比べ0.5ポイントの増、都市浸水対策達成率は91.9%で前年度に比べ0.5ポイントの増となった。また、水洗化戸数は75,985戸で前年度に比べ878戸増加し、水洗化率は91.1%となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
下水道事業収益	10,180,022	10,005,315	△174,707	98.3	349,796	10,147,700	△142,385
営業収益	8,242,703	8,046,107	△196,596	97.6	348,486	8,144,376	△98,269
営業外収益	1,937,319	1,941,525	4,206	100.2	0	1,939,115	2,410
特別利益	0	17,683	17,683	—	1,310	64,209	△46,526

支出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
下水道事業費用	9,538,421	9,356,817	181,604	98.1	162,262	9,436,464	△79,647
営業費用	7,865,227	7,695,623	169,604	97.8	162,015	7,629,046	66,577
営業外費用	1,661,194	1,661,194	0	100.0	247	1,807,418	△146,224
予備費	12,000	0	12,000	0.0	0	0	0

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は100億531万5千円で、予算額101億8,002万2千円に対する執行率は98.3%、前年度に比べ1億4,238万5千円の減となった。

収益的支出(下水道事業費用)の決算額は93億5,681万7千円で、予算額95億3,842万1千円に対する執行率は98.1%、前年度に比べ7,964万7千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
資本的収入	5,983,834	4,721,768	△1,262,066	78.9	0	4,333,418	388,350
企業債	4,900,700	3,685,400	△1,215,300	75.2	0	3,070,100	615,300
他会計出資金	508,062	508,062	0	100.0	0	521,460	△13,398
国府補助金	514,500	450,811	△63,689	87.6	0	645,050	△194,239
負担金等	60,572	77,495	16,923	127.9	0	96,808	△19,313

支 出

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	平成30年度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予 算 額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	10,528,746	9,194,434	437,328	896,984	87.3	164,307	8,886,248	308,186
建設改良費	3,786,147	2,452,100	437,328	896,719	64.8	163,906	2,981,145	△529,045
固定資産購入費	4,917	4,653	0	264	94.6	401	11,891	△7,238
企業債償還金	6,737,682	6,737,681	0	1	100.0	0	5,893,212	844,469

資本的収入の決算額は47億2,176万8千円で、予算額59億8,383万4千円に対する執行率は78.9%、前年度に比べ3億8,835万円の増となった。これは主に、企業債が増加したことによる。

資本的支出の決算額は91億9,443万4千円で、予算額105億2,874万6千円に対する執行率は87.3%、前年度に比べ3億818万6千円の増となった。これは主に、企業債償還金が増加したことによる。

その結果、資本的収入（翌年度へ繰り越される支出等の財源に充当する額6,925万9千円を除く。）と資本的支出の差引き不足額45億4,192万4千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,572万円、繰越工事資金1億4,571万3千円、減債積立金6億円、建設改良積立金2,000万円及び損益勘定留保資金36億5,049万1千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況について（税込額）

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額47億920万円に対し起債対象額は36億8,540万円（公共下水道事業15億4,150万円、流域下水道事業2億7,970万円、資本費平準化債10億円、借換債8億6,420万円）となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額70億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額3億8,227万8千円に対し決算額は3億2,019万2千円となっており、予算の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位:千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益 (a+b+c)	A	9,655,519	△162,460	△1.7	9,817,979	9,784,793
営業収益	a	7,697,621	△121,790	△1.6	7,819,411	7,811,193
下水道使用料		4,023,152	△43,203	△1.1	4,066,355	4,062,320
他会計負担金		3,671,105	△81,755	△2.2	3,752,860	3,748,631
その他営業収益		3,364	3,168	1,616.3	196	242
営業外収益	b	1,941,525	2,410	0.1	1,939,115	1,925,979
受取利息及び配当金		1,587	△1,196	△43.0	2,783	1,907
他会計負担金		157,796	5,919	3.9	151,877	179,381
長期前受金戻入		1,781,833	△1,917	△0.1	1,783,750	1,743,476
雑収益		309	△396	△56.2	705	1,215
特別利益	c	16,373	△43,080	△72.5	59,453	47,621
過年度損益修正益		16,373	△43,080	△72.5	59,453	47,621
下水道事業費用 (d+e)	B	9,132,681	△104,010	△1.1	9,236,691	9,204,473
営業費用	d	7,533,608	33,557	0.4	7,500,051	7,337,942
管渠費		253,825	△2,283	△0.9	256,108	213,206
普及指導費		39,028	79	0.2	38,949	33,400
業務費		144,983	△4,712	△3.1	149,695	126,160
総係費		96,877	△13,077	△11.9	109,954	112,684
流域下水道維持管理費負担金		1,318,577	47,636	3.7	1,270,941	1,291,932
減価償却費		5,664,744	48,721	0.9	5,616,023	5,554,923
資産減耗費		15,574	△42,807	△73.3	58,381	5,637
営業外費用	e	1,599,073	△137,567	△7.9	1,736,640	1,866,531
支払利息及び企業債取扱諸費		1,533,676	△132,427	△7.9	1,666,103	1,789,114
雑支出		65,397	△5,140	△7.3	70,537	77,417
営業利益	a-d	164,013	△155,347	△48.6	319,360	473,251
営業外損益	b-e	342,452	139,977	69.1	202,475	59,448
経常利益 (a+b)-(d+e)		506,465	△15,370	△2.9	521,835	532,699
当年度純利益	A-B	522,838	△58,450	△10.1	581,288	580,320

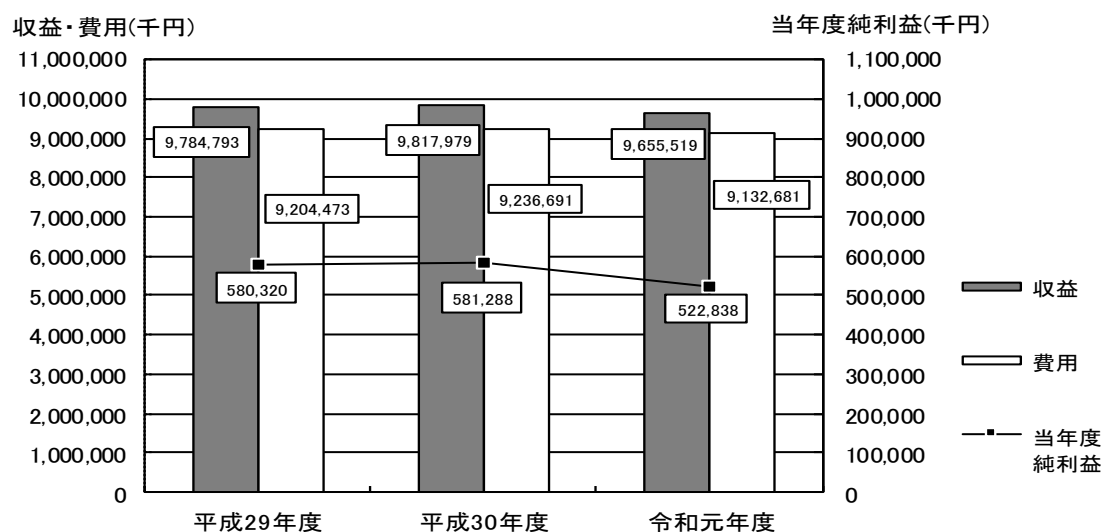
(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、下水道事業収益が96億5,551万9千円、下水道事業費用が91億3,268万1千円となり、差引き5億2,283万8千円の当年度純利益となった。

営業収益は前年度に比べ1億2,179万円(1.6%)の減となり、営業費用が3,355万7千円(0.4%)の増となったことから、営業利益は1億5,534万7千円(48.6%)減の1億6,401万3千円となった。

また、営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ1,537万円(2.9%)減の5億646万5千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純利益の推移



(1) 収 益

下水道事業収益は、96 億 5,551 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 6,246 万円(1.7%)の減となった。

ア 営業収益

営業収益は 76 億 9,762 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,179 万円(1.6%)の減となった。これは主に、有収水量の減に伴う下水道使用料及び施設維持管理に要する工事費等に係る他会計負担金が、それぞれ減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 19 億 4,152 万 5 千円で、前年度に比べ 241 万円(0.1%)の増となった。これは主に、流域維持管理費に係る他会計負担金が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は 1,637 万 3 千円で、平成 30 年度流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金である。

(2) 費 用

下水道事業費用は、91 億 3,268 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 401 万円(1.1%)の減となった。

ア 営業費用

営業費用は 75 億 3,360 万 8 千円で、前年度に比べ 3,355 万 7 千円(0.4%)の増となった。これは主に、污水处理に係る流域下水道維持管理費負担金及び前年度に取得した固定資産の増加による減価償却費が増加したことによる。

なお、営業費用に係る人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
人 件 費	195,949	△4,803	△ 2.4	200,752	175,786
給 料 ・ 手 当 等	126,686	△6,690	△ 5.0	133,376	111,242
賞 与 引 当 金 繰 入	12,933	413	3.3	12,520	11,149
賃 金 ・ 報 酬	12,441	1,018	8.9	11,423	11,237
退 職 給 付 費	12,194	1,234	11.3	10,960	14,453
法 定 福 利 費	29,169	△867	△ 2.9	30,036	25,551
法定福利費引当金繰入	2,526	89	3.7	2,437	2,154

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数	38	△1	△2.6	39	43
事 務 職	9	△1	△10.0	10	10
技 術 職	29	0	0.0	29	33
うち営業費用に係る職員数	21	0	0.0	21	18
事 務 職	8	△1	△11.1	9	9
技 術 職	13	1	8.3	12	9

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数	0	△1	皆減	1	2
事 務 職	0	0	0.0	0	0
技 術 職	0	△1	皆減	1	2
嘱 託 数	5	1	25.0	4	3
臨 時 職 員 数	1	0	0.0	1	3

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対 前 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高	50,438	10,137	25.2	40,301	27,222
退 職 給 付 費	12,194	1,234	11.3	10,960	14,453
(内) 引当金計上額	12,194	1,234	11.3	10,960	14,453
引 当 金 取 崩 額	0	△822	皆減	822	1,375
退 職 手 当 支 給 額	0	△822	皆減	822	1,375
退職給付引当金残高	62,632	12,194	24.2	50,438	40,301

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度		令和 元年度	対前年度 増 減	平成 30年度	平成 29年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	八 尾 市	2.5	0.0	2.5	2.2
	全国平均	—	—	5.9	6.0

(注) 全国平均については、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。

イ 営業外費用

営業外費用は15億9,907万3千円で、前年度に比べ1億3,756万7千円(7.9%)の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

(3) 使用料単価、污水处理原価、経費回収率

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
使用料単価 a	八 尾 市	149.18	△1.06	△0.7	150.24	150.36
	全国平均	—	—	—	138.37	137.95
污水处理原価 b	八 尾 市	132.68	0.06	0.0	132.62	132.82
	全国平均	—	—	—	130.21	128.32
経費回収率 a/b×100	八 尾 市	112.4	△0.9	—	113.3	113.2
	全国平均	—	—	—	106.3	107.5

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量 污水处理原価＝污水处理費／年間有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料収入である使用料単価は、前年度より1円6銭(0.7%)低い149円18銭となった。また、有収水量1 m³当たりの污水处理費である污水处理原価は、前年度より6銭(0.0%)高い132円68銭となった。

その結果、1 m³当たりの利益(使用料単価と污水处理原価の差)が、前年度より1円12銭減の16円50銭となった。

経費回収率は112.4%となった。污水处理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上である必要があるとされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	178,936,361	△3,281,296	△1.8	182,217,657	184,625,135
有 形 固 定 資 産	159,904,724	△2,709,054	△1.7	162,613,778	164,471,756
土 地	92,653	0	0.0	92,653	92,653
建 物	16,901	△2,159	△11.3	19,060	22,569
構 築 物	159,438,030	△2,624,782	△1.6	162,062,812	163,581,242
機械及び装置	23,507	△2,875	△10.9	26,382	30,389
工具・器具及び備品	7,535	△203	△2.6	7,738	3,973
建設仮勘定	326,098	△79,035	△19.5	405,133	740,930
無 形 固 定 資 産	19,031,637	△572,242	△2.9	19,603,879	20,153,379
施設利用権	19,020,479	△568,490	△2.9	19,588,969	20,139,544
ソフトウェア	11,158	△3,752	△25.2	14,910	13,835
流 動 資 産	3,508,484	△296,516	△7.8	3,805,000	4,071,956
現 金 預 金	2,258,844	△287,681	△11.3	2,546,525	2,911,196
未 収 金	1,110,705	△27,175	△2.4	1,137,880	1,114,380
貸 倒 引 当 金	△25,118	21	0.1	△25,139	△24,811
前 払 費 用	25	4	19.0	21	21
前 払 金	164,028	18,315	12.6	145,713	71,170
資 産 合 計	182,444,845	△3,577,812	△1.9	186,022,657	188,697,091

資産合計は1,824億4,484万5千円で、前年度に比べ35億7,781万2千円(1.9%)の減となった。

固定資産は、主に構築物等において、新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより、32億8,129万6千円(1.8%)の減となった。

流動資産は、主に現金預金において、企業債の償還額が増加したことにより、2億9,651万6千円(7.8%)の減となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
未 収 金 合 計	1,110,705	△27,175	△2.4	1,137,880	1,114,380
営 業 未 収 金	1,086,039	23,182	2.2	1,062,857	1,061,175
現 年 度 分	1,057,526	22,016	2.1	1,035,510	1,034,771
過 年 度 分	28,513	1,166	4.3	27,347	26,404
そ の 他 未 収 金	24,666	△50,357	△67.1	75,023	53,205

(下水道経営企画課資料による)

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		平成 30 年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,434,376	4,345,005	3,626	1,085,745	23,007	2.2	1,062,738
現 年 度 分	4,371,638	3,314,406	0	1,057,232	21,841	2.1	1,035,391
過 年 度 分	1,062,738	1,030,599	3,626	28,513	1,166	4.3	27,347
年 度 内 訳	平成 30 年度分	1,035,391	1,024,510	10,881			
	平成 29 年度分	9,968	3,063	6,905			
	平成 28 年度分	6,574	1,486	5,088			
	平成 27 年度分	5,217	682	4,535			
	平成 26 年度以前分	5,588	858	1,104			

(下水道経営企画課資料による)

その他未収金における未収受益者負担金

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		平成 30 年度 未収金
					増 減	増減率	
過 年 度 調 定 分	817	175	367	275	△542	△66.3	817
平成 26 年度以前分	817	175	367	275			

(下水道経営企画課資料による)

(注) 受益者負担金については、平成 27 年 4 月 1 日の地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上し、償却資産の減価償却に対応して収益化することとなり、長期前受金については、収入時に調定を行うこととされたため、平成 27 年度以降の未収金は発生しない。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
負債	145,849,530	△4,608,712	△3.1	150,458,242	154,235,424
固定負債	81,767,133	△2,254,644	△2.7	84,021,777	87,679,221
企業債	81,702,221	△2,266,828	△2.7	83,969,049	87,636,630
引当金	62,632	12,194	24.2	50,438	40,301
その他固定負債	2,280	△10	△0.4	2,290	2,290
流動負債	7,131,822	△1,207,118	△14.5	8,338,940	7,883,551
企業債	5,952,228	△785,453	△11.7	6,737,681	5,893,212
未払金	1,021,275	△543,291	△34.7	1,564,566	1,933,443
前受金	—	—	—	—	21,942
引当金	24,758	△1,063	△4.1	25,821	25,401
その他流動負債	133,561	122,689	1,128.5	10,872	9,553
繰延収益	56,950,575	△1,146,950	△2.0	58,097,525	58,672,652
長期前受金	65,645,886	627,163	1.0	65,018,723	63,834,870
長期前受金収益化累計額	△8,695,311	△1,774,113	△25.6	△6,921,198	△5,162,218
資本	36,595,315	1,030,900	2.9	35,564,415	34,461,667
資本金	34,944,860	1,108,062	3.3	33,836,798	33,015,338
剰余金	1,650,455	△77,162	△4.5	1,727,617	1,446,329
資本剰余金	83,075	0	0.0	83,075	83,075
利益剰余金	1,567,380	△77,162	△4.7	1,644,542	1,363,254
負債・資本合計	182,444,845	△3,577,812	△1.9	186,022,657	188,697,091

負債・資本合計は1,824億4,484万5千円で、前年度に比べ35億7,781万2千円(1.9%)の減となった。

負債合計は1,458億4,953万円で、前年度に比べ46億871万2千円(3.1%)の減となった。これは主に、固定負債において建設改良工事に係る企業債が減少したことによる。

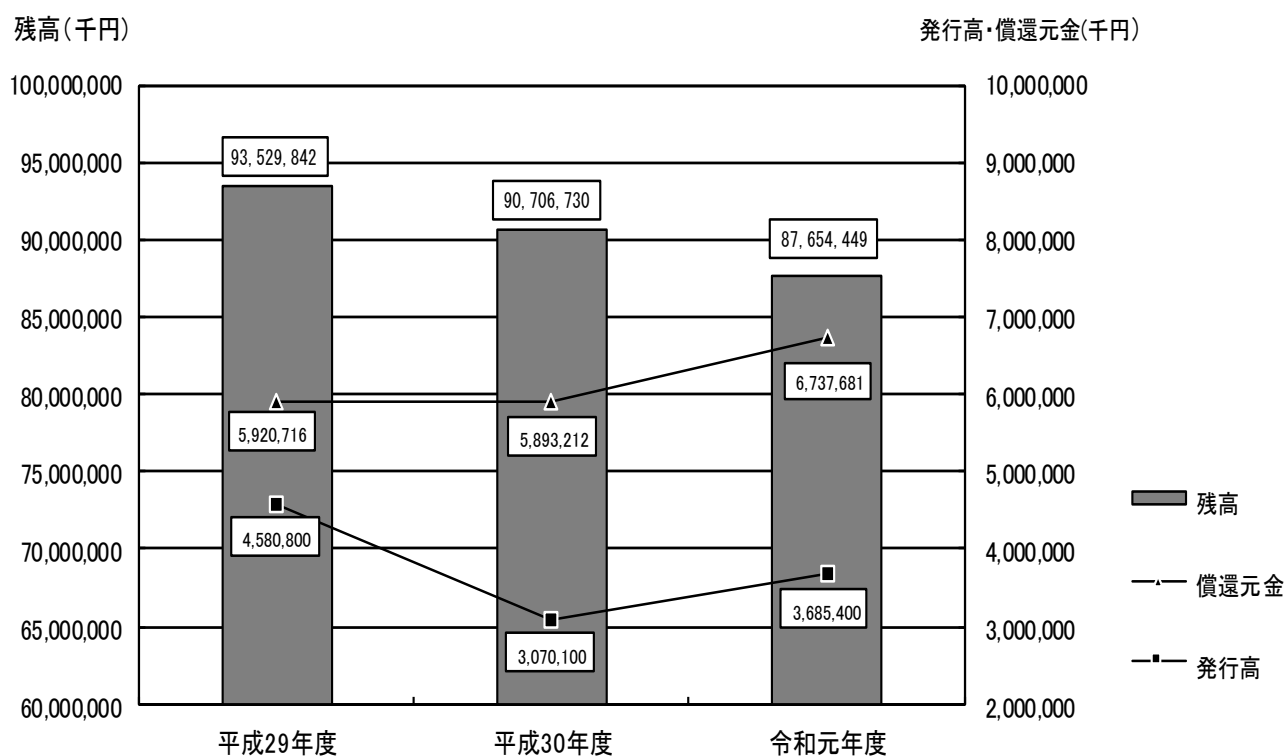
資本合計は365億9,531万5千円で、前年度に比べ10億3,090万円(2.9%)の増となった。これは、一般会計からの出資及び当年度純利益を計上したことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高	A	90,706,730	△2,823,112	△3.0	93,529,842	94,869,758
当 年 度 発 行 額	B	3,685,400	615,300	20.0	3,070,100	4,580,800
当年度元利償還額		8,271,357	712,042	9.4	7,559,315	7,709,830
内 訳	元 金 C	6,737,681	844,469	14.3	5,893,212	5,920,716
	利 息	1,533,676	△132,427	△7.9	1,666,103	1,789,114
当年度末残高 A+B-C		87,654,449	△3,052,281	△3.4	90,706,730	93,529,842

企業債の推移



5 経 営 財 務 分 析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分			年 度	令和 元年度	対前年 度増減	平成 30 年度	平成 29 年度
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	×100	八 尾 市	105.5	△0.1	105.6	105.8
	営業費用＋営業外費用		全国平均	—	—	108.7	108.8
営業収支比率	営業収益－受託工事収益	×100	八 尾 市	102.2	△2.1	104.3	106.4
	営業費用－受託工事費		全国平均	—	—	83.6	85.5

経常収支比率は105.5%で前年度に比べ0.1ポイント、営業収支比率は102.2%で前年度に比べ2.1ポイントそれぞれ低下した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分			年 度	令和 元年度	対前年 度増減	平成 30 年度	平成 29 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	資本金＋剰余金＋繰延収益	×100	八 尾 市	51.3	1.0	50.3	49.4
	負債資本合計		全国平均	—	—	59.8	59.0
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	×100	八 尾 市	102.1	△0.5	102.6	102.1
	資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益		全国平均	—	—	101.5	101.7
流 動 比 率	流 動 資 産	×100	八 尾 市	49.2	3.6	45.6	51.7
	流 動 負 債		全国平均	—	—	69.5	66.4
当 座 比 率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	×100	八 尾 市	46.9	3.0	43.9	50.7
	流 動 負 債		全国平均	—	—	62.0	58.6

自己資本構成比率は51.3%で前年度に比べ1.0ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は102.1%で0.5ポイント低下した。

流動比率は49.2%で前年度に比べ3.6ポイント、当座比率は46.9%で前年度に比べ3.0ポイントそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	対前年度 増 減	平成 30 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	522,838	△58,450	581,288
減価償却費	5,664,744	48,721	5,616,023
固定資産除却費	15,574	△42,807	58,381
長期前受金戻入額	△1,781,833	1,917	△1,783,750
受取利息及び配当金の受取額	△1,587	1,196	△2,783
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,533,676	△132,427	1,666,103
未収金の増加(△)・減少額	27,175	50,675	△23,500
未払金の増加・減少(△)額	△543,291	△174,414	△368,877
前払金の増加(△)・減少額	△18,315	56,228	△74,543
前払費用の増加(△)・減少額	△4	△4	0
引当金の増加・減少(△)額	11,110	224	10,886
その他の資産及び負債の増加・減少(△)額	122,679	121,360	1,319
小計	5,552,766	△127,781	5,680,547
受取利息及び配当金の受取額	1,587	△1,196	2,783
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,533,676	132,427	△1,666,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,020,677	3,450	4,017,227
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,292,445	529,659	△2,822,104
国庫補助金等による収入	450,811	△194,239	645,050
負担金等による収入	77,495	△19,313	96,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,139	316,107	△2,080,246
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	3,685,400	615,300	3,070,100
企業債の償還による支出	△6,737,681	△844,469	△5,893,212
一般会計からの出資等による収入	508,062	△13,398	521,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544,219	△242,567	△2,301,652
IV. 資金増加額	△287,681	76,990	△364,671
V. 資金期首残高	2,546,525	△364,671	2,911,196
VI. 資金期末残高	2,258,844	△287,681	2,546,525

6 繰 入 金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金	A	3,828,901	△75,836	△1.9	3,904,737	3,928,013
	営業収益 (他会計負担金)		3,671,105	△81,755	△2.2	3,752,860	3,748,632
	営業外収益 (他会計負担金)		157,796	5,919	3.9	151,877	179,381
	資本的繰入金	B	508,062	△13,398	△2.6	521,460	493,692
	他会計出資金		508,062	△13,398	△2.6	521,460	493,692
繰入金合計		A+B	4,336,963	△89,234	△2.0	4,426,197	4,421,705

収益的収入 (税抜額)		C	9,655,519	△162,460	△1.7	9,817,979	9,784,793
資本的収入 (税込額)		D	4,721,768	388,350	9.0	4,333,418	5,857,561
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 $A/C \times 100$		39.7	△0.1	—	39.8	40.1
	資本的収入に対する繰入率 $B/D \times 100$		10.8	△1.2	—	12.0	8.4

繰入金合計は43億3,696万3千円で、前年度に比べ8,923万4千円(2.0%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ7,583万6千円(1.9%)減の38億2,890万1千円となった。これは主に、営業収益において施設維持管理に要する工事費等に係る一般会計からの負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ1,339万8千円(2.6%)減の5億806万2千円となった。これは主に、企業債の償還元金の減少により、一般会計からの出資金が減少したことによる。

意 見

以上が、令和元年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業は、東部の山手地区を中心に管路整備が行われた。また、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)」に基づき、飛行場南(第1分区)排水区において施設改築工事が着手された。

業務状況では、整備区域内人口は 251,528 人で前年度に比べ 618 人(0.2%)の増、整備人口普及率は 94.6%で前年度に比べ 0.5 ポイントの増となった。また、水洗化戸数は 75,985 戸で前年度に比べ 878 戸(1.2%)の増となり、処理区域内における水洗化率は 91.1%となった。

本年度の公共下水道事業収支は、下水道事業収益が 96 億 5,551 万 9 千円、下水道事業費用が 91 億 3,268 万 1 千円となり、当年度純利益は前年度と比べ 5,845 万円(10.1%)減の 5 億 2,283 万 8 千円となった。また、経常収支比率は 105.5%で 0.1 ポイント、営業収支比率は 102.2%で 2.1 ポイントそれぞれ低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べて 2 億 8,768 万 1 千円(11.3%)減の 22 億 5,884 万 4 千円となった。

水洗化率は、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇し 91.1%となったが、下水道使用料は 1.1%減少し 40 億 2,315 万 2 千円となった。下水道使用料は、営業収益の根幹をなす自主財源であることから、効果的な水洗化の促進による収入確保が求められている。水洗化の促進については、平成 29 年度から地域を限定した戸別訪問等による対策を行っているが、今後も引き続き、未接続者の様々な課題に応じてよりきめ細かで丁寧な水洗化の促進に取り組まれない。

施設の老朽化対策については、「八尾市公共下水道長寿命化計画」に基づいて、平成 26 年度から 5 年計画で実施され、布設年度の古い排水区を対象とした修繕・改築が平成 30 年度に終了した。本年度からは、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)」に基づいて、中長期的な維持管理と修繕・改築を計画的かつ効率的に管理するための取組が進められている。今後策定するとされている点検・調査及び修繕・改築の事業計画に沿って、計画的な改築事業を確実に行われたい。

本市公共下水道事業会計においては、平成 27 年度から地方公営企業会計に移行し、公共下水道事業の財政状態や経営成績が公表され 5 年が経過した。一方で、令和 12 年度までの 13 年間を計画期間とした中長期的な経営の基本計画である「八尾市公共下水道事業経営戦略」に基づいて、経営の健全化、効率的な事業運営、経営基盤の強化を図っている。今後も安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられるよう公共下水道事業の健全経営に努められたい。

